一般社団法人日本原子力学会
第10回総会　第1号議案

2019年度事業報告

本会は、「東京電力福島第一原子力発電所事故(東電福島事故)」を防ぎ得なかったことを真摯に受け止めて、平成25年度に改定した定款に基づき、引き続き、公衆の安全をすべてに優先させ、原子力および放射線の平和利用に関する学術および技術の進歩を図り、その成果の活用と普及を進め、もって環境の保全と社会の発展に寄与することを目的に、活動を進めてまいりました。

2019年度は、福島事故関連活動として、引き続き、各部門において、学会事故調が「東電福島事故に関する調査報告書」において取りまとめた提言のフォローを行うとともに、福島第一原子力発電所で進められている廃止措置に対して学術的提言等を行うための活動について、「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会（廃炉委）」を中心に取り組んでいます。併せて、福島復興に向き合い、かつ次世代の原子力技術の展開を議論する場として、創立60周年シンポジウム「震災をこえて 原子力の明日」を開催しました。

また、「福島特別プロジェクト」の活動を継続し、国や国内外の関連機関と協力して、周辺住民の皆様への支援、シンポジウム等を積極的に推進してきました。2019年度は、福島の環境回復や中間貯蔵、放射線などに関する理解活動への支援として環境再生プラザ（旧除染情報プラザ）への専門家派遣の継続、避難されていた住民の方々の帰還に向けた自治体の対応への支援として、浜通りにおいて交流イベントを開催しました。

さらに、学際的活動として、30を超える学協会が参加する「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」の幹事学会として情報交換を進めるなど、更なる活動の拡大を図りました。

年会・大会関係では、「2019年秋の大会」を富山大学で開催、多くのセッションを企画・運営し、担当支部および現地委員会の協力を得て盛会裡に終えることができました。また、Confitを利用したプログラム・予稿の公開、専用アプリを用いての参加者への情報提供サービスを実施しました。なお、「2020年春の年会」は福島大学で開催予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により、開催中止としました。

表彰関係では、学会賞、フェロー賞、部会・支部表彰の実施、本会の発展に顕著な貢献をした会員へのフェローの称号授与、および特別表彰を行いました。

本会の運営の効率化と財務状況改善を図るための活動を、理事会直属の「経営改善特別小委員会」を中心に継続しています。

会員数は、前年度と比べ正会員が180名減少し6,162名、学生会員が30名減少し492名、賛助会員が5社10口減少し210社924.2口となりました。

以下に2019年度の事業を報告します。

1. 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究ならびに標準の制定

(1)学術および技術の調査、研究

特別専門委員会、研究専門委員会ならびに調査専門委員会を設置し、原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究を引き続き実施しました。活動内容については、年度報告を作成し、適宜学会ホームページ、年会・大会での講演・報告、学会誌掲載等により公表しています。

①　特別専門委員会

・水素安全対策高度化　（村松健主査、委員13名）
・NUMO包括的技術報告書レビュー　（杤山修主査、委員14名）

②　研究専門委員会

・遮蔽計算の応用技術　（上蓑義朋主査、委員32名）
・軽水炉安全技術・人材ロードマップ高度活用　（越塚誠一主査、委員27名）
・核燃料サイクルの成立性　（井上正主査、委員31名）
・シビアアクシデント時の核分裂生成物挙動　（勝村庸介主査、委員51名）

・将来原子力システムのための再処理技術
（鈴木達也主査、委員 30 名）
・トリウム原子力システム　（高木直行主査、委員 40 名）
・原子炉における機構論的限界熱流束評価技術
（大川富雄主査、委員 22 名）
また、次の研究専門委員会を新設し活動を行いました。
・確率論的リスク評価の活用及び手法調査
（牟田仁主査、委員 20 名）
・放射性廃棄物の処理・処分と分離変換技術
（稲垣八穂広主査、委員 15 名）
③　調査専門委員会
・シグマ　（千葉敏主査、委員 25 名）
・原子力アゴラ　（上坂充主査、委員 19 名）
委員会に 3 つの分科会を設置し活動を進めました。「研究炉等役割検討・提言分科会」では、研究炉等に対するグレーデッドアプローチを含む合理的な規制基準のあり方の観点から検討を継続し、「大学等核燃および RI 研究施設検討・提言分科会」では、全国の大学等での核燃・RI 研究施設の現状調査・課題抽出・解決策を検討、「地球問題対応検討・提言分科会」では、地球温暖化を中心とするグローバルな環境問題を調査し、CO_2ガス抑制に対する原子力発電の役割について検討を進めました。

(2)福島第一原子力発電所廃炉検討委員会

福島第一原子力発電所の廃炉は、かつて経験のない技術的な挑戦を伴いつつ、極めて長期にわたり継続される事業です。日本原子力学会としてこの問題に長期に取り組み、事故炉の廃炉が安全かつ円滑に進むよう技術的・専門的な貢献を行うとともに、学会事故調の提言・課題をフォローするため、2014 年度に「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会」(「廃炉委」、委員長：宮野廣、副委員長：関村直人、岡本孝司)を設置し、活動を進めています。6 年目となった 2019 年度は、個別の検討課題に取り組む分科会の活動が進み、いくつかの報告書をまとめています。「廃炉リスク評価分科会（主査：山本章夫）」では、計画されている長期に渡る燃料デブリ取り出し作業におけるリスク評価を例にした評価手法について検討した成果報告書をとりまとめました。建屋の構造性能検討分科会（主査：瀧口克己）では、3 号機の原子炉建屋健全性について報告書にとりまとめました。ロボット分科会（主査：吉見卓）では、廃炉作業用ロボットの技術展望に関する報告書を策定しました。さらに、廃棄物検討分科会（主査：柳原敏）では、国際標準から見た廃棄物管理として 1F サイトの最終的な在り方に関する議論を提案する中間報告書をとりまとめました。これらの報告書は 2020 年度初には公開予定です。

また、廃炉委では、新たに強度基準検討分科会（主査：鈴木俊一）を 2019 年 7 月に立上げ、事故炉の強度基準のあり方の検討に取り組み始めました。さらに、学会として廃炉の議論を深めるべく、テーマ毎の非公開のワークショップを開催しており、2019 年度は 9 月に廃棄物管理についての意見交換や、3 月には IAEA の 1F の廃炉に関するトリチウム水の廃棄問題への認識についての議論を実施しました。

また、廃炉委員会の情報発信、コミュニケーションのための活動は、年度内に 4 回の委員会を開催するとともに、秋の大会において学会員への活動報告を行いました。なお、新型コロナウイルスの影響により春の年会は開催されず、例年一般向けに実施している廃炉シンポジウムも延期としました。

(3)福島特別プロジェクトの活動

福島特別プロジェクトは、東電福島事故による原子力災害の修復にあたり、現地の視点に立って本会の総力を結集して臨むために 2012 年 6 月に設立されました。福島の住民の方々が少しでも早く復帰できるよう、住民の方々と国や環境省との間のインターフェースの役割を果たすべく、住民の立場に立ち、必要な情報を原子力の専門家集団として正確でかつわかりやすく発信してきました。今年度は、富岡町において、「富岡の環境再生を目指して」と題した交流イベントを開催しました。富岡町の復興・再生に向けた取り組みのサポートとなるよう、住民の方々と直接対話し「今の生活で困っていることや放射線対策に対する疑問」「これからの町づくりの課題や対策」についてご意見をお聞きしました。結果については、後日富岡町へご報告しました。市町村や環境再生プラザ（旧除染情報プラザ）への専門家派遣も継続するなど正確な事実・知識の普及および理解の促進を図ってきました。また、今年度も 2012 年度から継続して実施している南相馬市での稲作試験を行い、Cs の挙動について引き続き調査しました。

(4)標準の制定

東電福島事故に関連して、新たに原子力規制委員会が設置され、2013 年 7 月に新規制基準が施行されました。国の原子力安全に関わる新たな規制基準および運用ガイドラインが策定されたことに対応し、標準委員会ではこ

れまでの標準の位置づけの再検討と新たに策定しなければならない標準の検討を進め、新たな基準のバックフィットや自主的安全性向上、シビアアクシデント、安全性向上評価やリスク評価、廃棄物の処理処分、廃止措置に関する分野での標準の策定に取り組んでいます。また、本会の標準は「原子力安全」に関わるものの策定が役割であることから、本会の調査活動に協力して東電福島事故の分析を進めるとともに、「原子力安全」の基本的考え方を検討するために 2011 年度に「原子力安全検討会」を設置し、標準化に資する調査・検討活動を行っております。各活動は、年会・大会の企画セッション等にて広く公開し、標準の流布および活動の理解に貢献しています。

2019 年度は、標準原案策定を、①リスク、②システム安全、③基盤応用・廃炉技術、④原子燃料サイクルの 4 専門部会で行い、また原子力安全検討会で原子力安全の基盤となる検討を行い、それらを標準委員会(関村委員長)で審議し、下記のとおり制定しました。

①リスク専門部会(山本部会長)
・原子力施設のリスク評価標準で共通に使用される用語の定義（英語版）
・原子力発電所の出力運転状態を対象とした確率論的リスク評価に関する実施基準（レベル 2 PRA 編）
・原子力発電所に対する地震を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準（英語版）

②システム安全専門部会(岡本部会長)
・原子力発電所の高経年化対策実施基準（追補４）
・原子力発電所の継続的な安全性向上のためのリスク情報を活用した統合的意思決定に関する実施基準

③基盤応用・廃炉技術専門部会(萩原部会長)
・シミュレーションの信頼性確保に関するガイドライン（英語版）

④原子燃料サイクル専門部会(髙橋部会長)
・本年度無し

⑤原子力安全検討会(宮野主査)
・原子力発電所の地震安全の原則～地震安全の基本的な考え方とその実践による継続的安全性向上～

〇2019 年秋の大会セッション
・外部ハザードにかかる学協会規格の整備をどう進めるか？

〇2020 年春の年会セッション
・リスク情報活用のための標準に求められるもの～新検査制度への適用～＜年会中止により、企画セッションも中止＞

〇講習会
・核燃料施設に対するリスク評価に関する実施基準講習会(11/14)
・原子力発電所におけるシビアアクシデントマネジメントの整備及び維持向上に関する実施基準講習会(12/20)
・内的事象レベル 1PRA 標準講習会(2/14)

2. 年会、大会、シンポジウム、講演会などの開催

(1)総会

第 9 回総会

日　時　2019 年 6 月 14 日

場　所　航空会館　参加者数　100 名

(2)年会、大会

①日本原子力学会「2019 年秋の大会」

日　時　2019 年 9 月 11～13 日

場　所　富山大学五福キャンパス

参加者　1,510 名　演題数　733

②日本原子力学会「2020 年春の年会」※開催中止

日　時　2020 年 3 月 16～18 日

場　所　福島大学

演題数　473

(3)シンポジウム等

①「富岡の環境再生を目指して」

日　時　2019 年 7 月 13 日

場　所　富岡町文化交流センター　学びの森

参加者　33 名

②原子力総合シンポジウム

日本学術会議主催、本会（幹事学会）ほか 48 学協会共催による原子力総合シンポジウムを「社会のニーズと調和する原子力技術の開発・利用」をテーマとして 2019 年 12 月 2 日に日本学術会議講堂にて開催しました（参加者 110 名）。

③創立 60 周年シンポジウム「震災をこえて 原子力の明日」

日　時　2019 年 4 月 25 日

場　所　東京工業大学蔵前会館

参加者　240 名

④東京電力福島第一原子力発電所の廃炉シンポジウム

以下を準備していたが、新型コロナウイルスの影響により延期としました。

―第5回：原子力を見る ― 社会の目
日　時： 2020年3月7日(土)
場　所：　機械振興会館（東京）

(4)講演会など

①支部活動

・北海道支部　第9回支部大会(6/13)のほか、オープンスクール（3回）、特別学術講演会（6/13）、サマーセミナー（9/18、9/19）学術講演会、ウィンターセミナー、見学会（11/20）等を開催しました。なお、2/26に予定していた研究発表会と特別学術講演会は開催中止となりましたが、研究発表会の要旨集は関係者に配布しました。　（大澤英昭支部長、会員139名・社）

・東北支部　第9回支部大会(5/30)のほか、第13回東北原子力シンポジウム(六ヶ所村、10/29)、第43回研究交流会(12/13)、オープンスクール（全3回）、見学会(10/30)、講演会（2/18）、AESJ東北カフェ（全4回）等を開催しました。なお、新型コロナウイルスの影響により、第4回オープンスクール（3/18）と第10回南東北原子力シンポジウム（2020春の年会特別講演として開催予定）が中止となりました。

（高橋信支部長、会員492名・社）

・北関東支部　第9回支部大会(4/19)のほか、大会に合わせて若手研究者発表会、特別講演会を開催するとともに、技術功労賞の表彰を行いました。また、支部講演会(2/24)、オープンスクール(2/24)を開催しました。　（山下真一支部長、会員1,735名・社）

・関東・甲越支部　第9回支部大会(4/12)、2018年度支部賞授与式(同日)のほか、オープンスクール 2 回開催(青少年のための科学の祭典全国大会への参加(7/27-28)、他1回)、「女子中高生夏の学校 2019」（ダイバーシティ推進委員会への協力）、第18回若手研究者・技術者発表討論会(10/28)、見学会(東芝京浜工場)(11/13)を開催するとともに、2019 年度支部賞を決定しました。計画していた第13回学生研究発表会は、新型コロナウイルスの影響を考慮して中止としました。

（武田哲明支部長、会員2,684名・社）

・中部支部　第9回支部大会(7/12)、創立50周年記念式典(7/12)、第51回研究発表会(12/10,11 奨励賞2件)、オープンスクール(7/21)、講演会(12/21)、見学会等を開催しました。

（山澤弘実支部長、会員382名・社）

・関西支部　第9回支部大会(6/21)のほか、講演会(11/26)、オープンスクール(5回)、見学会(12/3)等を開催しました。また、第15回若手研究者による研究発表会(3/3)、講演会(3/3)、見学会(3/23・24)は、新型コロナウイルスの影響により中止となりました。

（渥美寿雄支部長、会員1,010名・社）

・中国・四国支部　第9回支部大会(6/1)のほか、第13回研究発表会(9/20、優秀発表賞4件表彰)、オープンスクール(5回)、支部設立20周年記念講演会(2/15)等を開催しました。(山岡聖典支部長、会員154名・社)

・九州支部　第9回支部大会(5/27)のほか、第38回研究発表講演会(12/7)、オープンスクール(7回)、講演会(2回)、見学会(9/24九電玄海原子力発電所, 10/5九電川内原子力発電所)等を開催し、また、九州支部功労賞の表彰を行いました。

（花田尚宏支部長、会員201名・社）

②共催行事

・第65回理論応用力学講演会(日本学術会議　機械工学委員会、土木工学・建築学委員会合同　IUTAM分科会)(5/17-19、札幌)
・第56回アイソトープ・放射線研究発表会(日本アイソトープ協会)(7/4-6、東京)
・安全工学シンポジウム2019(7/3-5、東京)
・地球環境保全と原子力発電所利用に関する日台シンポジウム(東京工業大学 先導原子力研究所)(9/5、東京)
・第63回討論会(日本放射化学会)(9/24-26、いわき)
・理論応用力学シンポジウム(日本学術会議　総合工学委員会・機械工学委員会合同力学基礎工学分科会)(12/9、東京)

3. 会誌、研究・技術報告および資料、その他の出版物の刊行

(1)月刊「日本原子力学会誌/ATOMOΣ」の発行

・発行年月	巻	号	発行部数
2019年 4月	61	4	7,100部
2019年 5月	61	5	7,200部
2019年 6月	61	6	7,150部
2019年 7月	61	7	7,300部
2019年 8月	61	8	7,000部
2019年 9月	61	9	7,050部
2019年10月	61	10	7,150部
2019年11月	61	11	7,250部
2019年12月	61	12	7,300部
2020年 1月	62	1	7,350部
2020年 2月	62	2	7,350部
2020年 3月	62	3	7,300部

2019年度も、前年度に続いて東京電力福島第一原子力

発電所やそれをとりまく状況と今後、福島の現在と未来、これに関連した原子力学会の取り組みを掲載しました。このほかに放射線の利用、軽水炉の安全性、新型炉の開発動向、高レベル廃棄物管理、人材問題、社会との対話、世界の動向、サイエンスなどを特集や解説記事として掲載しました。また各部会による最新の状況の紹介と国内の研究機関による研究最前線の紹介、女性執筆者によるコラムの連載を継続するとともに、2019 年 4 月号においては学会創立 60 周年を機に、学会や原子力界のこれまでの歩みを総括する特集を掲載しました。なお学会誌記事の評価や今後の企画の参考とするため、学会員全員を対象としたアンケートを継続しています。

(2)月刊「Journal of Nuclear Science and Technology (JNST)」(英文論文誌)の定期的な発行

・電子版発行年月	巻	号	掲載論文数
2019 年 4 月	56	4	6
2019 年 5 月	56	5	11
2019 年 6 月	56	6	10
2019 年 7 月	56	7	10
2019 年 8 月	56	8	11
2019 年 9-10 月	56	9-10	18
2019 年 11 月	56	11	13
2019 年 12 月	56	12	11
2020 年 1 月	57	1	12
2020 年 2 月	57	2	9
2020 年 3 月	57	3	13
・冊子体発行年月	巻	号	
2019 年 4 月	56	3-4	12
2019 年 6 月	56	5-6	21
2019 年 8 月	56	7-8	21
2019 年 10 月	56	9-10	18
2019 年 12 月	56	11-12	24
2020 年 2 月	57	1-2	21

英文論文誌の印刷・発行は 49 巻より英国 Taylor & Francis 社に委託しました。同時に、同社のオンラインジャーナルに組み込みました。2018 年の閲覧機関数は全世界で 3,007 にのぼります。56 巻の印刷総ページ数は 1,179 ページで 141 論文を掲載しました。56 巻 9-10 号は福島第一原子力発電所廃止措置特集号として発行しました。また、57 巻 2 号は「Special issue on Accelerator-Driven System Benchmarks at Kyoto University Critical Assembly」として発行しました。

JNST の 2018 年のインパクトファクターは 2017 年にくらべて改善し 1.246 になりました。ANS 発行ジャーナルと同等かより良い値を維持しています。2013 年掲載論文に関する Most Cited Article Award を 4 件の論文著者に、2018 年掲載論文に関する Most Popular Article Award を 3 件の論文著者に授与しました。2018 年のフルテキストダウンロード数は約 33 万で前年比 37%増加しました。論文の電子版は冊子体発行前に早期公開されます。

(3)季刊「日本原子力学会和文論文誌」の定期的な発行

・発行年月	巻	号	冊子体発行部数
2019 年 6 月	18	2	420 部
2019 年 9 月	18	3	420 部
2019 年 12 月	18	4	380 部
2020 年 3 月	19	1	370 部

「和文論文誌」は冊子体出版と同時に J-STAGE において全文無料公開しています。電子版は冊子体出版に先立ち早期公開しております。なお、2013 年より Elsevier 社 Scopus や INSPEC に書誌情報が収録されています。1 ヶ月当たりの全文ダウンロード数は 4,000～5,000 でした。2019 年 9 月号は福島第一原子力発電所廃止措置特集号として発行しました。

(4)不定期刊「Progress in Nuclear Science and Technology」(国際会議英文論文集)の発行

2011 年度より新たに本会主催・共催の国際会議論文を掲載する英文誌「Progress in Nuclear Science and Technology」を創刊しました。また、発行済みのすべての掲載論文に国際的な論文識別子(CrossRef DOI)を付与して、アクセシビリティを向上しました。学会ホームページにおいて全文無料公開しています。2019 年度には、Vol.5 Actinides 2017 と Vol.6 ISORD-9 が発刊されました。

(5)特別事業

学会創立 60 周年事業の一環として、福島第一原子力発電所事故直後から 5 年後までに掲載された、同事故に関連した和文論文誌掲載論文および日本原子力学会誌掲載解説記事を、英訳して公表する事業を進めています。事故 10 周年に当たる 2020 年度中の電子版公開と冊子体発行を目指しています。

4. 研究の奨励および研究業績の表彰(定款第 4 条 5 号)、その他表彰

(1)研究業績の表彰

①第52回(2019年度)日本原子力学会賞

論文賞(4件)

[5201] 3次元有限要素法による2011年東北地方太平洋沖地震本震時の東京電力福島第一原子力発電所1号機の応答解析（第2報：固有値解析による基本特性把握と地震応答解析結果）

(東大)吉村忍、(日大)宮村倫司、(東大)山田知典

[5202] Phenomenological level density model with hybrid parameterization of deformed and sphericalstate densities

(RIST)古立直也、(JAEA)湊太志、岩本修

[5203] Model Updates and Performance Evaluations onFuel Performance Code FEMAXI-8 for Light Water Reactor Fuel Analysis (JAEA)宇田川豊、天谷政樹

[5204] Electrorefining of metallic fuel with burn-up of ～7 at% in a LiCl-KCl melt

(電中研)村上毅、飯塚政利、(JRC Karlsruhe)Jean-Paul Glatz

技術賞(2件)

[5205] 緊急時海洋環境放射能評価システムの開発

(JAEA)小林卓也、川村英之、上平雄基

[5206] 高放射線・狭隘環境での線量率分布の遠隔測定を可能とする光ファイバ型線量率計測技術

(日立、日立GE)上野克宜、田所孝広、(日立)岡田聡

奨励賞(1件)

[5207] 福島第一原子力発電所廃炉作業環境における遠隔放射線イメージング技術の開発と実証

(JAEA)佐藤優樹

学術業績賞(1件)

[5208] 次世代先進原子炉概念の多角的研究

(東工大) 小原　徹

貢献賞(1件)

[5209] 放射線遮蔽工学の体系化と知識の普及

「遮蔽ハンドブック」研究専門委員会、「遮蔽計算の応用技術」研究専門委員会

②支部表彰

・北海道支部：功労賞1件
・東北支部：功績賞　1件、奨励賞　2件
・北関東支部：技術功労賞　2件
・関東・甲越支部：技術貢献賞1件、原子力知識・技術の普及貢献賞2件、支部貢献賞1件、第18回若手研究者・技術者発表討論会研究奨励賞7件
・中部支部：第51回研究発表会奨励賞2件
・関西支部：功績賞1件
・中国･四国支部：第13回支部研究発表会優秀発表賞4件
・九州支部：第38回研究発表講演会 学生・若手研究者奨励賞2件、優秀学生ポスター賞2件

③部会表彰

・炉物理部会：奨励賞2件、貢献賞1件
・核融合工学部会：奨励賞3件
・核燃料部会：奨励賞1件、講演賞4件
・バックエンド部会：功績賞1件、業績賞1件、奨励賞3件、優秀講演賞4件、ポスター賞2件、論文賞1件
・熱流動部会：業績賞2件、優秀講演賞6件、優秀発表賞1件(若手交流フォーラム)
・放射線工学部会：学術賞2件、奨励賞2件
・加速器・ビーム科学部会：優秀講演賞2件
・保健物理・環境科学部会：論文賞1件
・社会・環境部会：業績賞1件
・核データ部会：学術賞2件
・材料部会：功績賞1件、若手優秀賞4件、Best Figure賞3件
・再処理・リサイクル部会：功績賞1件、優秀講演賞2件
・計算科学技術部会：業績賞1件、奨励賞2件、CG賞2件、学生優秀講演賞2件、部会功労賞1件
・原子力安全部会：講演賞3件
・新型炉部会：優秀講演賞2件

④フェロー賞表彰

・第13回(2019年度)日本原子力学会フェロー賞
原子力・放射線分野を学び修めた学業優秀な学部4年生、高等専門学校専攻科2年生、大学院修士課程2年生を対象に40名の学生を表彰しました。

5. 会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の関連学術団体等との連絡および協力

(1)部会活動

①炉物理　第52回全体会議（メール）、会報「炉物理の研究」(Vol.72)の発行、第51回「炉物理夏期セミナー」(宮城県仙台市)の企画と実施、炉物理教科書「原子炉の物理」の作成と公開、大会では「SMRをめぐる状況と課題」を実施しました。また第3回「日中韓炉物

理国際会議（RPHA19）」を開催しました。

（山本章夫部会長、会員 386 名）

②核融合工学　第 53 回全体会議および第 54 回全体会合（メール審議）を開催しました。秋の大会企画セッションでは「日米協力事業 PHENIX 計画について」を開催しました。　（林　巧部会長、会員 313 名）

③核燃料　核燃料　秋の大会企画セッションでは「フランスのエネルギー政策とジュールホロビッツ材料試験照射炉」を海外情報連絡会、材料部会と合同で開催しました。また、第 31 回核燃料・夏期セミナー(宮城県松島)を開催し、部会報「核燃料」(No.54-2、55-1)を発行しました。　（宇埜正美部会長、会員 375 名）

④バックエンド　第 51 回全体会議を開催するとともに、部会誌「原子力バックエンド研究」(Vol.26-No.1、No.2)を発行しました。また、夏期セミナー、週末基礎講座および瑞浪超深地層研究所における地質環境特性調査に関する研修を開催しました。大会・年会では、企画セッション「深地層の研究施設におけるこれまでの成果と今後への期待」を開催、「除去土壌等の県外最終処分に向けた技術的検討（環境放射能除染学会共催）」を企画しました。

（小崎　完部会長、会員 591 名）

⑤熱流動　第 53 回全体会議を開催するとともに、9 月に第 7 回「若手交流フォーラム」を開催し、学生および若手研究者の研究交流を図りました。また、熱流動分野活性化の一環として、新たに若手研究者勉強会を企画・実施しました。さらに、熱水力安全評価基盤技術高度化戦略マップ検討ワーキンググループでは、「熱水力」、「安全評価」SWG の活動を継続し、戦略マップ 2017 のローリングを実施しました。日本原子力学会主催の The 12th Korea-Japan Symposium on Nuclear Thermal Hydraulics and Safety (NTHAS-12)の開催に向けた準備を進めました。　（曽根田秀夫部会長、会員 347 名）

⑥放射線工学　第 52 回全体会議、ニュースレター(No.628-651)の発行、夏期セミナーの開催(応用物理学会放射線分科会放射線夏の学校と合同開催)、「放射線遮蔽設計法に係るワークショップ第 2 回」および「放射線遮蔽設計法に係るワークショップ第 3 回」の主催および年会・大会企画セッションの企画・開催を行いました。また、環境モニタリング、測定技術、簡易遮蔽解析コードレビュー、放射性核種の基礎的数値算出に係る国産コード V&V WG および遮蔽群定数 ISO 規格化対応検討ワーキンググループの活動を継続し、部会活動の活性化および社会への貢献の強化を図りました。

（高橋浩之部会長、会員 298 名）

⑦ヒューマン・マシン・システム研究　第 60 回全体会議を開催し、夏期セミナー「再稼働と先端技術応用」の企画と実施、第 20 回安全・安心のための管理技術と社会環境に関するワークショップを開催しました

（五福明夫部会長、会員 101 名）

⑧加速器・ビーム科学　第 42 回全体会議、秋の大会合同セッションとして、「モンテカルロシミュレーションと加速器」を開催し、春の年会企画セッションとして「福島県における加速器の利用に関する状況」を企画しました。　（林崎規託部会長、会員 177 名）

⑨社会・環境　第 41 回全体会議を開催しました。今後の部会活動の方向性の検討を行う、主として運営小委員会メンバーによる勉強会を行いました。原子力発電事業者における不適切な金品受領事案に対して運営小委員会メンバーによる検討を行い、運営小委員会名義で「原子力発電事業者の役員等による社外からの不適切な金品の受領について（声明）」を発出し、部会 HP に掲載しました。　（土田昭司部会長、会員 187 名）

⑩保健物理・環境科学　秋の大会では、第 39 回全体会議、企画セッション「中長期の保健物理・環境科学研究の方向性」を開催しました。ニュースレターは 6 回配信を行いました。　（服部隆利部会長、会員 228 名）

⑪核データ　第 40 回全体会議、秋の大会企画セッションとして「「シグマ」特別専門委員会 2017、2018 年度活動報告」を開催しました。2020 年春の年会は中止となったため第 41 回全体会議はメール審議としました。また、核データ研究会を開催するとともに、ニュースレターの配信(2 回)と核データニュースの発行(3 回)を行いました。　（渡辺幸信部会長、会員 222 名）

⑫材料　第 39,40 回全体会議（第 40 回はメール）、第 17 回材料夏期セミナー(福島第一発電所見学も実施(福島県))、第 7 回日韓セミナー(核融合工学部会と合同で開催(富山市))、年会・大会での企画セッション（秋の大会「フランスのエネルギー政策とジュールホロビッツ材料試験照射炉」を海外情報ネットワークと材料と核燃料の 3 部会合同で実施、春の年会「今後 10 年に向けた国内照射施設を活用した原子力施設の技術高度化のための研究と開発方向性」を企画）等を開催、部会報(2019 年 7 月号、2019 年 12 月号)を発行しました。

また、原子力材料分野のロードマップ2020のWGを設立し、活動を進めました。

（若井栄一部会長、会員287名）

⑬原子力発電　第36回全体会議、企画セッション（新検査制度の本格運用に向けた対応状況について）を開催しました。また、学生を対象とした「夏期セミナー(大飯発電所の見学も実施(福井県))」および「社会人と学生の交流セミナー(東京都)」を開催するとともに、「他産業(日立金属株式会社安来工場)との交流会(島根県)」を実施しました。その他、「次期軽水炉の技術要件検討ワーキンググループ」を設立し、2018年6月より活動しています。　（決得恭弘部会長、会員362名）

⑭再処理・リサイクル　第37回全体会議を開催しました。また、8月に主に学生を対象とした第3回夏期セミナーを、12 月に「住民、地元との対話活動／リスクコミュニケーション」のテーマで第15回再処理・リサイクル部会セミナーを開催しました。

（松田孝司部会長、会員392名）

⑮計算科学技術　第26回全体会議を開催しました、秋の大会では企画セッション「不確かさの有効活用によるシミュレーションの信頼性確保」を開催しました。ICFD2019の協賛、第31回CCSEワークショップの共催、熱流動部会と共催で「若手交流フォーラム」を実施しました。その他、Webサイトの更新、ニュースレター(No.32、33)の発行を行いました。

（茶木雅夫部会長、会員228名）

⑯水化学　第36回、37回定例研究会を開催しました。なお、3月に開催を予定していた第18回全体会議および第38回定例研究会については、新型コロナウイルスの影響により開催を中止しました。昨年度に制定した部会賞の運用を開始しました。国際協力関係では、「アジア水化学シンポジウム2019」（開催国 韓国）を共催しました。水化学ロードマップ 2009年版については、自主的安全性向上の視点を重視して新たな研究・技術課題の抽出を行うなどの見直しを行い、「水化学ロードマップ2020」としてホームページに掲載しました。2000年に発行した原子炉水化学ハンドブックについて、記載内容の更新および福島第一原子力発電所事故で得られた知見の反映などの見直し作業を進めています。また、他学会への協力として、保全学会発行の「原子力保全ハンドブック」に新たに水化学の章を導入することとなったことからその執筆作業・編集を行い、2020年2月に発行されました。広報活動として、部会報（第11号）をホームページに掲載しました。　（渡邉豊部会長、会員204名）

⑰原子力安全　第24回全体会議を開催しました。秋の大会では「ソースターム評価に関わる諸課題と今後の取り組み」を取り上げた企画セッションを実施し、1月にフォローアップセミナーを開催しました。春の年会では企画セッション「SMR等新型炉の安全と安全規制について－今後の取組－」を企画しました。さらに、安全確保について総合的に議論する夏期セミナー(第7回)を開催しました。なお、セミナーで使用した資料、議事メモは、部会ホームページで公開し、参加いただけなかった方にも情報発信をしています。

（関村直人部会長、会員465名）

⑱新型炉　第19回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「今後の新型炉サイクル開発への提言（私たちの経験を踏まえて）」を開催しました。セッションの発表内容は、HPにて公開しています。2月には東大と共催で「高速炉システム設計に関する講習会」を開催しました。また、部会賞として優秀講演賞2件を選定しましたが、春の年会で予定していた表彰式は中止となり、2020年秋の大会で報告する予定です。これまでの継続として行ってきた活動については、高速炉戦略ロードマップ検討会で2カ年の検討結果を纏めた最終報告書を公開しました。

（伊藤隆哉部会長、会員281名）

⑲リスク　第5回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「リスク評価におけるベイズ手法活用について」を開催しました。11月9日にはシンポジウム「『安全目標』再考－なぜ安全目標を必要とするのか？－Part2」を開催し、1月20日には、東京大学リスク俯瞰工学講座との共催で、アイダホ国立研究所（INL）のNuclear Safety and Regulatory Research部門の部門長であるCurtis Smith氏の講演会「リスク情報の活用と後学の融合－過去の実績から未来に向けて（英文タイトル：Risk-Informed Application and Science － Past, Present, and Future）－」を開催しました。部会報第4号、第5号とニュースレター第2号(ASRAM2019特集)を発行しました。

（山口彰部会長、会員321名）

(2)連絡会活動

①海外情報連絡会　第61回全体会議を開催しました。国

内外の動向として、「Key to Successful Spent Fuel and Radioactive Waste Management」（IAEA クリストフ グゼリ氏）、「フランスのエネルギー政策とジュールホロビッツ材料試験照射炉」（CEA クリスティアン ゴニエ氏）及び「イタリアの原子力事情と大学教育」（ミラノ工科大学　二ノ方壽氏）の計 3 回の講演会を開催しました。また、ANS 日本支部として、ANS に対して日本における活動状況を報告しました。さらに、本連絡会の活動に関して会報(第 44 報)を刊行するとともに、所属会員相互の情報交換・連絡調整等を行いました。　　(阿部弘亨連絡会長、会員 164 名)

②学生連絡会　秋の大会では学生ポスターセッションを開催し、各地の大学の学生間の研究交流を深めました。発表件数は年々増加傾向にあり安定した件数が集まるようになりました。YGN と共同で、原子力の若手と学生の対話会を、関東と関西で開催しました。対話会では学生を中心に参加者を集め、原子力分野のキャリアパスを主なテーマとし対話を行いました。また、SNW と共同で原子力施設の見学会を実施致しました。こちらは全国から学生が集まり六ケ所再処理工場施設を見学しました。今後も様々な活動に力を入れていき、学生同士の交流等に貢献していきたいと考えております。　　(村本武司連絡会長、会員 492 名)

③若手連絡会(YGN)　第 27 回全体会議を開催しました。原子力若手勉強会を計 3 回(「原子力プラント建設の技術継承②」(5 月)、「原子力防災に携わる。－現場から研究室、そして現場へ－」(9 月)、「脱炭素化、イノベーション、原子力の役割」(11 月))、学生と若手の対話を計 2 回(東京(1 月)、関西 2 月)、第 6 回若手討論会(1 月)を開催し、会員の自己啓発および相互交流の活性化を図りました。また、国際原子力青年会議 IYNC2020(3 月)へ参加し、日本の取り組みに係る情報発信等を実施しました。これらの活動については YGN メールマガジン、YGN ホームページを通じて会員へ情報発信しています。　(西山潤連絡会長、会員 303 名)

④シニア・ネットワーク(SNW)連絡会　第 15 回全体会議を開催しました。大学生等との「学生とシニアの対話」は全国 19 箇所で 479 名の学生、38 名の教員、55 名の一般市民と延べ 138 名のシニアが参加しました。一般市民の原子力に対する理解がなかなか進まない現状に鑑み、教育分野の活動に加え一般社会の理解促進活動にも活動分野を拡げてきました。本年度も、昨年度に引き続き施設見学会の取り入れ、教育系の拡大、教員研修と連携した勉強会、一般市民の理解促進に取り組むなど、少しずつではありますが充実を図ってきています。昨年度初めて開催した愛知県教育関係者と一緒の「エネルギー教育フォーラム」、北九州市民と「お話し会」を今年度も継続したこと、大分大学、三重大学が新たに対話会を開催し北海道大学は再開したことが特筆できます。一般公開シンポジウムは 10 月 19 日に東京で「令和新時代を迎えて 2050 年エネルギーミックスはいかにあるべきか？」をテーマに約 150 名の参加者を得て開催しました。春の年会は中止になりましたが、企画セッションのテーマ「福島の若者は原子力に何を感じているか～福島の夢と課題～」について学会誌の特集に寄稿することとしました。

(石井正則連絡会長、会員 176 名)

⑤核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会　第 23 回全体会議を秋の大会時に開催しました。また、同大会において、核不拡散・保障措置・核セキュリティに関する研究開発の動向として、保障措置に関する技術開発の現状と今後の課題をテーマとした企画セッションを開催し、核燃料サイクルに関する保障措置の国際動向と技術開発ニーズと次世代炉・次世代燃料サイクルに関する保障措置・計量管理技術開発についてご報告いただきました。さらに、日本核物質管理学会との合同研究会を開催し、核鑑識技術開発の現状と今後について、初動対応を中心とした核セキュリティを支える核鑑識の実施能力整備に向けた技術開発と今後の課題について専門家の方からご報告をいただきました。

(宇根崎博信連絡会長、会員 85 名)

(3)国際協力関係

①国際会議

・International Topical Workshop on Fukushima Decommissioning Research (FDR2019)(5/24-26、福島 J ヴイレッジ)を、JAEA の協力を得て、日本機械学会との共催で開催しました。

・2019 International Congress on Advances in Nuclear Power Plants (ICAPP2019)(5/12-15、ジュアンレパン(フランス))、地球環境保全と原子力発電所利用に関する日台シンポジウム(9/5、東京)、第 17 回地層中におけるアクチノイド及び核分裂生成物の化学と移行挙動に関する国際会議 (Migration2019)(9/15-20、京都)、GLOBAL2019(9/22-26、シアトル(USA))、

Asian Symposium on Risk Assessment and Management 2019 (ASRAM2019)(9/30-10/2、慶州(韓国))、2020 International Congress on Advances in Nuclear Power Plants(ICAPP2020)(3/15-19 ※中止)に共催しました。

・OPTICS & PHOTONICS International Congress 2019 (4/22-26、横浜)、27th International Conference on Nuclear Engineering (ICONE-27/2019)(5/19-24、つくば)、19th International Conference on Solid State Dosimetry (SSD19)(9/15-20、広島)、TOP FUEL 2019(9/22-26、シアトル(USA))、The 13th Pacific Rim Conference of Ceramic Societies (PACRIM13)(10/27-11/1、沖縄)、The 7th International Conference of Jets, Wakes, and Separated Flows (ICJWSF-2019)(12/1-5、香港)、The 3rd International Conference on Computational Engineering and Science for Safety and Environmental Problems (COMPSAFE2020)(3/8-11、神戸 ※2020 年 12 月に開催延期)ほか、国内外の国際会議に協賛・後援しました。

②国際交流

・日米欧原子力学生国際交流事業として、2019 年度は 1 名の学生を派遣しました。

・日韓原子力学生・若手研究者交流事業として、第 10 回 4 部会（加速器・核データ・放射線工学・炉物理）合同日韓サマースクールを開催しました。

・国際活動委員会にて国際活動の活性化を図るとともに国際的な原子力学会の連合体である INSC(International Nuclear Societies Council)や PNC(Pacific Nuclear Council)の活動にもわが国を代表して参加し、これら国際的な協力の場を利用して学会の考えを発信するとともに、国際的に連繋して、原子力安全の確保や核拡散の防止、気候変動問題への取り組みなどを進めました。

・海外学協会との協力に関する学会内の整備を推進、海外学協会との協力を継続するとともに、新たにモンゴル原子力学会と協定を締結し、国際協力・交流を推進しました。海外学協会からの積極的な声掛けもありました。7/1 にはスウェーデン原子力学会の広報担当理事、12/10 には韓国原子力学会の会長がそれぞれ訪問し、情報交換や意見交換を実施しました。

・米国 ANS の電子メディアである ANS Globe への日本の原子力界動向レポートを継続して投稿しました。

(4)諸機関との連絡協力

①福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会

福島復興と廃炉推進に貢献する活動の一層の効果的・効率的な実施・推進を図るため、本会が接点のある学協会に対して提案し、2016 年 5 月 20 日、33 の学協会が集い、「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」（以下、ANFURD）が発足しました（現在、36 学協会が参画）（http://www.anfurd.jp/）。学協会が有する英知を結集し、事故後の福島の復興及び廃炉の推進のために取り組むべき課題について広く社会へ情報発信をしています。

本年度は、発足当時に取り組むべき課題として掲げらてた 3 つの課題、1) 放射線被ばくと健康・リスクコミュニケーション、2)トリチウム水の取扱い、3) 燃料デブリ取り出し、を引き続き課題としていくことを確認しつつ（2019 年 5 月 10 日 全体会）、一方、事故後約 9 年を経過した段階での、各学協会におけるこれらの課題への取り組み状況を勘案して、次年度以降の活動方向を再検討することとしました（2020 年 1 月 17 日 企画運営小委員会）。

②その他の機関との連絡協力活動

・第 31 回「電磁力関連のダイナミクス」シンポジウム (SEAD30)(日本 AEM 学会)

・第 4 回マルチスケール材料力学シンポジウム(日本材料学会)

・第 56 回日本伝熱シンポジウム(日本伝熱学会)

・第 6 回日本電気協会原子力規格委員会シンポジウム(日本電気協会原子力規格委員会)

・第 24 回動力・エネルギー技術シンポジウム(日本機械学会)

・新しい設計疲労曲線と疲労解析に関するシンポジウム（第 54 回国内シンポジウム）(溶接協会)

・第 8 回環境放射能除染研究発表会・国際シンポジウム (環境放射能除染学会)

・第 53 回 X 線材料強度に関するシンポジウム(日本材料学会)

・混相流シンポジウム 2019(日本混相流学会)

・第 35 回ファジィシステムシンポジウム(日本知能情報ファジィ学会)

・Spring-8 シンポジウム 2019(Spring-8 ユーザ協同体 (SPRUC))

・ヒューマンインタフェースシンポジウム 2019(ヒューマンインタフェース学会)
・第 44 回複合材料シンポジウム(日本複合材料学会)
・第 9 回構造物の安全性・信頼性に関する国内シンポジウム（JCOSSAR2019(日本学術会議　機械工学委員会)
・第 40 回日本熱物性シンポジウム(日本熱物性学会)
・第 4 回ポスト「京」重点課題⑥シンポジウム(東京大学大学院工学系研究科　ポスト「京」重点課題⑥)
・第 19 回破壊力学シンポジウム(日本材料学会)
・第 57 回燃焼シンポジウム(日本燃焼学会)
・第 33 回数値流体力学シンポジウム(日本流体力学会)
・第 18 回評価・診断に関するシンポジウム(日本機械学会)
・溶接構造シンポジウム 2019「デジタル技術が拓く溶接構造化学技術の革新」(溶接学会)・第 28 回微粒化シンポジウム(日本液体微粒化学会)
・安心感等検討シンポジウム ―「安心感」とは？―(日本学術会議総合工学委員会・機械工学委員会合同　安全・安心・リスク検討分科会)
・第 1 回世界エンジニアリングデイ記念シンポジウム(日本工学会)
・総合工学シンポジウム 2020 ―文理の協創によって社会的課題に立ち向かう―(日本学術会議総合工学委員会)

その他、加盟する日本工学会に協力する等、関連する学術的会合に後援、協賛しました。また、他機関より依頼の受賞候補者の募集・推薦に協力しました。

6. その他本会の目的を達成するために必要な事業

(1) 経営改善・会員サービス向上活動

本会の運営の効率化と財務改善、財源の有効利用を図るための活動を引き続き実施しています。

昨年度に引き続き、部会・連絡会、支部の協力を得て、会員獲得・原子力理解活動を推進しました。

和文論文誌、学会誌の英文化などを編集委員会と協力して検討しています。

予算執行の適正化を図るため、関係規則類の整理、改定をさらに進めました。

事務作業の合理化と人員の適正化など、事務局の体制強化のための検討を継続しています。

会員サービス委員会では、セキュリティー対策強化を含めたホームページのリニューアルを優先課題とし、現状ホームページの改善点の検討を拡大会員サービス委員会として広報情報委員会と連携して進め、必要な機能やサイト構成をまとめた。それをもとに、業者を選定・契約し、リニューアルの実作業を開始した。

(2)広報・情報活動

社会への情報発信を積極的に行うため、プレスリリースを 4 件行うとともに、新会長就任、秋の大会に合わせ会長記者会見を開催し、学会の活動等を報道関係者に伝えました。情報発信に関して、プレスリリースを適切かつ円滑に行えるよう「プレスリリース実施要領」の制定、「広報、情報伝達に関する規程」「会長記者会見実施要領」を改定しました。また、ホームページ運営ワーキンググループでは、ホームページの円滑な運営のため、「ホームページ運営要領（仮題）」の制定を検討しています。ポジション・ステートメントワーキンググループにおいては、掲載中のポジション・ステートメントについてレビューを継続し、PS011（クリアランス）及び PS016（ITER 計画）について見直しを行いました。併せて PS016 の英文を作成しました。また、ポジション・ステートメントを外部に向け発信し易くするため、枠組みを見直しました。また、会員向けに、メール配信サービスを積極的に実施しました。

(3)企画活動

各委員会や連絡会において、学会に対する社会からの期待や学会の役割について検討を継続し、春の年会・秋の大会でのセッションのほか、独自にシンポジウム等を開催し積極的な情報発信に努めています。

企画委員会としては、年度当初 4 月に、学会創立 60 周年シンポジウム「震災をこえて　原子力の明日」を開催しました。この中で、今後の 10 年を「原子力再構築期」と謳いました。

また、昨年度と同様、春・秋の大会での理事会セッションを企画・開催しました。秋の大会（富山大）においては、上記 60 周年シンポにおいて議論された、地球環境問題への原子力の貢献、国のエネルギー政策での原子力の位置づけ、および学会の役割について、再度会員間の議論に供することを目的として「社会課題への貢献に向けた学会の役割」と題したセッションを設けました。

春の年会では、事故後の福島の復興を担う農業に焦点を当てたセッションを企画しました。年会そのものの中止により本セッションも取りやめとなりましたが、学会誌の特集記事として、原子力学会員を中心に、福島農業

の現状と課題について報告することを予定しています。

来年に迎える東電福島事故10年目に向けて、学会大でイベントの検討を開始しました。東電事故を受けたその後の取組みに関する包括的な報告に加え、原子力の未来像を会員が語る企画を考えています。

(4)倫理活動

倫理委員会による2019年秋の大会企画セッションは、未来に向けてどのようなことを考えるべきかを検討した結果、今後原子力分野でも導入が進むであろうAI分野においてどのような議論がなされているかを知ることが重要と考え、「技術の現場と倫理との相互作用：AI技術を例に」と題した企画セッションを行いました。このテーマを発展させた研究会を次年度に開催することを計画し、検討しています。

2020年春の年会は福島大学での開催であることから、1F事故後の倫理規程の改定および学会員の行動を振り返ることを考え、「学会等組織の倫理規程と組織構成員の行動－1F事故後に改定した倫理規程からの検討－」を企画しました（年会開催中止のため中止）。

また、2018年度秋の大会での企画セッションでのテーマであった研究機関における安全文化について、継続的に調査・考察を進めています。

これらの活動での議論を踏まえながら、次回倫理規程改定に向けた委員会内での検討を進めています。

会員組織の技術倫理講演会(6回)に講師を派遣しました。また、技術倫理協議会等への参加も継続的に実施し、情報の共有に努めました。その他、倫理規程の理解促進のための事例集を企画セッションや倫理研究会で販売しました。

(5)フェロー制度、活動

本会の発展に顕著な貢献をされた正会員にフェローの称号を授与し、栄誉を称えるとともに本会のさらなる発展に貢献していただくため、2019年度新規フェロー30名を選出しました。

年会中止のため、新規フェローの認証は各個人に郵送し、「フェローの集い」は中止しました。なお、特別講演「日本の原発はどこへ行く」は後日別の場所で実施することを検討します。また、国際会議で論文発表する学生会員8名の参加費、旅費の一部について支援を行いました。

(6)ダイバーシティ推進活動

ダイバーシティ推進委員会の体制を大きく見直しました。委員数は昨年度12名から今年度21名に大幅に増えました。委員を、大会・年会チーム、夏の学校チーム、連携チーム、ホームページチームの四つのグループにわけ、各グループが、それぞれ、大会・年会での企画セッションの立案と実施、全国女子中高生夏の学校への参画、男女共同参画学協会連絡会への参画、ホームページを中心とした広報活動、に取り組みました。とりわけ、2020年春の年会では、所属や職種の枠を超えた幅広いつながりを構築するための試みとして、原子力分野で働く技術者や行政の方々13名にお声がけし、ポスターセッションという形式で交流の場を設けることを企画しました。ダイバーシティ推進委員会では、当委員会のホームページにおいて、ダイバーシティ推進に関する積極的な情報発信に努めています。 (http://www.aesj.or.jp/~gender/)

(7)教育活動

原子力関連の学校教育の支援、技術者教育の支援および他の分野の関連する機関との連携による原子力人材育成支援に関わる活動を継続して実施しました。

初等・中等教育小委員会に、昨年に引き続いて教科書調査WGを設置し、新学習指導要領(2009年改訂)に基づいて改訂され、2017年度から使用されている高等学校地理歴史および公民教科書のエネルギー・環境および原子力関連記述の調査を行い、報告書を文科省、教科書会社等に提出、公表しました。

高等教育では、内閣府と国内における原子力教育の強化およびアジアにおける大学との交流について議論し、秋の大会の原子力教員協議会で、岡原子力委員会委員長の「日本の原子力関係専攻の現状と対策」についての講演を調整しました。またYGNおよび学生連絡会の要望を受け同連絡会等が関連する行事の原子力大学教員協議会を通じた学生への通知を教育委員会が担当することとなりました。

技術者教育については、昨年度設置した技術士試験対策支援ワーキンググループによる活動を本格的に開始しました。具体的には、技術士資格取得を支援するため、2019年に実施された技術士試験問題について、ワーキンググループ委員及びその協力者（ボランティア）による解説の作成を行うとともに、2020年2月に原子力安全推進協会の会議室を借用して第10回技術士制度・試験講習会を実施致しました。また、原子力学会内の各委員会・部会・連絡会から推奨されたプログラムを教育委員会推奨の「原子力技術者・研究者向け継続研鑽(CPD)プログラ

ム」として登録し、受講者等に教育委員会委員長名で証明書を発行、会員のCPD実績を登録しました。2019年度の登録プログラムは10件、発行した実施証明書は139通、新規登録者数は77名でした（通算、実施証明書発行数は831通、登録人数は533名）。なお、登録件数の増加傾向を踏まえ、CPD登録システムの見直しにも着手しています。また、今年度は学会HPへの掲載、AESJニュース配信等のCPDの定着・認知度を高める活動に加え、CPD協議会での報告など、関連団体との連携にも取り組んでいます。

「原子力がひらく世紀」（2011年改訂第3版発行，B5判、406頁）の姉妹版を目指した副読本「原子力のいまと明日」（2019年3月発行、丸善出版 B5判、336頁）が完売したので10月に重版を刊行しました。

当学会のシニア・ネットワーク連絡会は次世代を担う若者達への技術伝承と人材育成に貢献するため、学生達との対話活動を行っています。今年度は参加27校の大学・高専に対して19回の対話会を開催し、479名の学生との対話を行いました。また教育関係者(中高の先生方)との対話の場を持ちました。これは次世代の国民の理解促進につながることが期待されます。

7. その他　会員の異動状況

	前年度末	入 会	退 会	移 籍	本年度末
正 会 員 (推薦会員含む)	6,342名	381名	539名	22名	6,162名
学生会員	522名	226名	157名	99名	492名
教育会員	新設	5名	0名	0名	5名
合　　計	6,864名	612名	696名	121名	6,659名
賛助会員	215社 934.2口	2社2口 増口 0社0口	7社12口 減口0社0口		210社 924.2口

8. 2019年度事業報告の附属明細書について

2019年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書として記載するべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。

一般社団法人 日本原子力学会

第10回総会 第2号議案

2019年 度 計 算 書 類

貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

(単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ 資 産 の 部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	251,512,081	274,740,602	▲ 23,228,521
(2) その他流動資産			
未収金	3,774,316	12,797,088	▲ 9,022,772
製品	12,481,143	12,702,710	▲ 221,567
その他流動資産	4,935,485	3,376,253	1,559,232
流動資産合計	272,703,025	303,616,653	▲ 30,913,628
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,966,900	34,158,900	▲ 15,192,000
減価償却引当資産	13,834,129	13,834,129	0
その他特定資産	110,597,034	117,916,647	▲ 7,319,613
特定資産合計	143,398,063	165,909,676	▲ 22,511,613
(3) その他固定資産			
有形・無形固定資産	5	5	0
保証金	8,104,200	8,104,200	0
長期前払費用	46,800	93,600	▲ 46,800
その他固定資産合計	8,151,005	8,197,805	▲ 46,800
固定資産合計	171,549,068	194,107,481	▲ 22,558,413
資産合計	444,252,093	497,724,134	▲ 53,472,041
Ⅱ 負 債 の 部			
1. 流動負債			
未払金	14,481,031	24,484,729	▲ 10,003,698
前受金	43,691,661	37,023,776	6,667,885
預り金	1,367,332	2,234,671	▲ 867,339
賞与引当金	6,176,000	7,066,000	▲ 890,000
流動負債合計	65,716,024	70,809,176	▲ 5,093,152
2. 固定負債			
退職給付引当金	18,966,900	34,158,900	▲ 15,192,000
固定負債合計	18,966,900	34,158,900	▲ 15,192,000
負債合計	84,682,924	104,968,076	▲ 20,285,152
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1. 指定正味財産	78,943,787	84,418,089	▲ 5,474,302
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(77,943,787)	(83,418,089)	(▲5,474,302)
2. 一般正味財産	280,625,382	308,337,969	▲ 27,712,587
(うち基本財産への充当額)	(19,000,000)	(19,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(46,487,376)	(48,332,687)	(▲1,845,311)
正味財産合計	359,569,169	392,756,058	▲ 33,186,889
負債 及び 正味財産合計	444,252,093	497,724,134	▲ 53,472,041

貸借対照表内訳表

2020年03月31日現在

(単位:円)

科目	実施事業会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ 資産の部					
1. 流動資産					
(1) 現金預金	0	0	251,512,081		251,512,081
(2) その他流動資産					
未収金	977,900	2,796,416	0	0	3,774,316
製品	291,394	12,189,749	0	0	12,481,143
その他流動資産	396,000	2,632,500	1,906,985	0	4,935,485
流動資産合計	1,665,294	17,618,665	253,419,066	0	272,703,025
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	20,000,000	0	20,000,000
基本財産合計	0	0	20,000,000	0	20,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	18,966,900	0	18,966,900
減価償却引当資産	0	0	13,834,129	0	13,834,129
その他特定資産	0	0	110,597,034	0	110,597,034
特定資産合計	0	0	143,398,063	0	143,398,063
(3) その他固定資産					
有形・無形固定資産	0	0	5	0	5
保証金	0	0	8,104,200	0	8,104,200
長期前払費用	0	0	46,800	0	46,800
その他固定資産合計	0	0	8,151,005	0	8,151,005
固定資産合計	0	0	171,549,068	0	171,549,068
資産合計	1,665,294	17,618,665	424,968,134	0	444,252,093
Ⅱ 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	2,780,546	9,143,985	2,556,500	0	14,481,031
前受金	1,020,804	1,641,000	41,029,857	0	43,691,661
預り金	411,968	235,289	720,075	0	1,367,332
賞与引当金	777,042	2,035,383	3,363,575	0	6,176,000
流動負債合計	4,990,360	13,055,657	47,670,007	0	65,716,024
2. 固定負債					
退職給付引当金	0	0	18,966,900	0	18,966,900
固定負債合計	0	0	18,966,900	0	18,966,900
負債合計	4,990,360	13,055,657	66,636,907	0	84,682,924
Ⅲ 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	78,943,787	0	78,943,787
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(77,943,787)	(0)	(77,943,787)
2. 一般正味財産	▲3,325,066	4,563,008	279,387,440	0	280,625,382
(うち基本財産への充当額)	0	(0)	(19,000,000)	(0)	(19,000,000)
(うち特定資産への充当額)	0	(0)	(46,487,376)	(0)	(46,487,376)
正味財産合計	▲3,325,066	4,563,008	358,331,227	0	359,569,169
負債及び正味財産合計	1,665,294	17,618,665	424,968,134	0	444,252,093

正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	1,695	1,695	0
②特定資産運用益	2,283	2,984	▲ 701
③受取会費	113,184,000	114,481,500	▲ 1,297,500
④事業収益	103,656,060	88,678,745	14,977,315
⑤受取補助金等	3,179,000	1,910,453	1,268,547
⑥受取負担金	13,090,600	12,820,600	270,000
⑦受取寄付金	0	0	0
⑧雑収益	29,272	18,851	10,421
⑨基金・繰越金振替額	7,810,284	8,006,352	▲ 196,068
経常収益計	240,953,194	225,921,180	15,032,014
(2)経常費用			
①事業費			
a.人件費	36,647,717	31,192,004	5,455,713
b.旅費交通費	25,235,263	23,619,815	1,615,448
c.通信運搬費	11,134,706	10,531,338	603,368
d.一般外注費	43,434,351	43,904,023	▲ 469,672
e.会議費	11,286,560	15,008,827	▲ 3,722,267
f.その他事業費	74,428,084	42,365,203	32,062,881
事業費小計	202,166,681	166,621,210	35,545,471
②管理費			
a.人件費	41,072,159	39,476,126	1,596,033
b.旅費交通費	2,005,656	1,670,514	335,142
c.通信運搬費	3,270,397	3,407,558	▲ 137,161
d.一般外注費	8,723,061	10,547,435	▲ 1,824,374
e.その他管理費	11,427,827	11,053,880	373,947
管理費小計	66,499,100	66,155,513	343,587
経常費用計	268,665,781	232,776,723	35,889,058
2．経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
経常外増減	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 27,712,587	▲ 6,855,543	▲ 20,857,044
一般正味財産期首残高	308,337,969	315,193,512	▲ 6,855,543
一般正味財産期末残高	280,625,382	308,337,969	▲ 27,712,587
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
(1)特定資産運用益	679	718	▲ 39
(2)受取補助金	600,000	600,000	0
(3)受取寄付金	1,735,303	4,579,192	▲ 2,843,889
(4)一般正味財産への振替額	▲ 7,810,284	▲ 8,006,352	196,068
当期指定正味財産増減額	▲ 5,474,302	▲ 2,826,442	▲ 2,647,860
指定正味財産期首残高	84,418,089	87,244,531	▲ 2,826,442
指定正味財産期末残高	78,943,787	84,418,089	▲ 5,474,302
Ⅲ　正味財産期末残高	359,569,169	392,756,058	▲ 33,186,889

正味財産増減計算書内訳表

2019年4月1日から2020年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	実施事業会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	合　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1．経常増減の部					
(1)経常収益					
①基本財産運用益	0	0	1,695	0	1,695
②特定資産運用益	0	254	2,029	0	2,283
③受取会費	0	10,155,000	103,029,000	0	113,184,000
④事業収益	27,630,323	75,959,737	66,000	0	103,656,060
⑤受取補助金等	0	3,179,000	0	0	3,179,000
⑥受取負担金	0	13,090,600	0	0	13,090,600
⑦受取寄付金	0	0	0	0	0
⑧雑収益	0	25,361	3,911	0	29,272
⑨基金・繰越金振替額			7,810,284		7,810,284
経常収益計	27,630,323	102,409,952	110,912,919	0	240,953,194
(2)経常費用					
①事業費					
a.人件費	7,005,825	29,641,892		0	36,647,717
b.旅費交通費	1,874,355	23,360,908		0	25,235,263
c.通信運搬費	6,198,360	4,936,346		0	11,134,706
d.一般外注費	24,323,894	19,110,457		0	43,434,351
e.会議費	78,696	11,207,864		0	11,286,560
f.その他事業費	23,926,200	50,501,884		0	74,428,084
事業費小計	63,407,330	138,759,351	0	0	202,166,681
②管理費					
a.人件費			41,072,159	0	41,072,159
b.旅費交通費			2,005,656	0	2,005,656
c.通信運搬費			3,270,397	0	3,270,397
d.一般外注費			8,723,061	0	8,723,061
e.その他管理費			11,427,827	0	11,427,827
管理費小計			66,499,100	0	66,499,100
経常費用計	63,407,330	138,759,351	66,499,100	0	268,665,781
2．経常外増減の部					
(1)経常外収益	0	0	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0	0	0
経常外増減	0	0	0	0	0
振替前一般正味財産増減額	▲ 35,777,007	▲ 36,349,399	44,413,819	0	▲ 27,712,587
他会計振替額	35,671,330	37,447,904	▲ 73,119,234	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 105,677	1,098,505	▲ 28,705,415	0	▲ 27,712,587
一般正味財産期首残高	▲ 3,219,389	3,464,503	308,092,855		308,337,969
一般正味財産期末残高	▲ 3,325,066	4,563,008	279,387,440	0	280,625,382
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
(1)特定資産運用益	0	0	679	0	679
(2)受取補助金	0	0	600,000	0	600,000
(3)受取寄付金	0	0	1,735,303	0	1,735,303
(4)一般正味財産への振替額	0	0	▲ 7,810,284	0	▲ 7,810,284
当期指定正味財産増減額	0	0	▲ 5,474,302	0	▲ 5,474,302
指定正味財産期首残高	0	0	84,418,089	0	84,418,089
指定正味財産期末残高	0	0	78,943,787	0	78,943,787
Ⅲ　正味財産期末残高	▲ 3,325,066	4,563,008	358,331,227	0	359,569,169

＊1　実施事業は学会誌、英文・和文論文誌事業。
＊2　その他事業は上記事業以外のすべての事業。

財務諸表に対する注記

1．重要な会計方針

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

平均法による原価基準。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

① 平成19年3月31日以前に取得したもの　：旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの　：定率法　改正後の法人税法に基づく

無形固定資産　：定額法

(3)引当金の計上基準

賞与引当金　：従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた処理によっております。

なお、重要なリース取引はありません。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	34,158,900	10,510,352	25,702,352	18,966,900
減価償却引当資産	13,834,129	116	116	13,834,129
学会賞基金積立資産	9,175,876	75	369,231	8,806,720
奨学金基金積立資産	817,796	10,008	0	827,804
部会・連絡会指定積立資産	44,840,984	887,086	2,629,339	43,098,731
30周年記念国際協力基金積立資産	23,947,640	195	3,159,392	20,788,443
日米欧学生交流基金積立資産	0	600,000	600,000	0
山田基金積立資産	1,212,166	215,012	0	1,427,178
ＩＴ化促進基金積立資産	29,999,545	254	440,000	29,559,799
記念事業基金積立資産	4,499,013	0	1,405,565	3,093,448
フェロー基金積立資産	3,423,627	623,606	1,052,322	2,994,911
小計	165,909,676	12,846,704	35,358,317	143,398,063
合　計	185,909,676	12,846,704	35,358,317	163,398,063

3．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
定期預金	20,000,000	1,000,000	19,000,000	—
小計	20,000,000	1,000,000	19,000,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	18,966,900	0	0	18,966,900
減価償却引当資産	13,834,129	0	13,834,129	—
学会賞基金積立資産	8,806,720	8,806,720	0	—
奨学金基金積立資産	827,804	827,804	0	—
部会・連絡会指定積立資産	43,098,731	43,098,731	0	—
30周年記念国際協力基金積立資産	20,788,443	20,788,443	0	—
日米欧学生交流基金積立資産	0	0	0	—
山田基金積立資産	1,427,178	1,427,178	0	—
ＩＴ化促進基金積立資産	29,559,799	0	29,559,799	—
記念事業基金積立資産	3,093,448	0	3,093,448	—
フェロー基金積立資産	2,994,911	2,994,911	0	—
小計	143,398,063	77,943,787	46,487,376	18,966,900
合　計	163,398,063	78,943,787	65,487,376	18,966,900

4．担保に供している資産

該当なし

5．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	831,038	831,033	5
ソフトウエア	13,003,096	13,003,096	0
合　計	13,834,134	13,834,129	5

6．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

7．保証債務等の偶発債務

該当なし

8．満期保有目的の債券並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

１０．基金及び代替基金の増減及びその残高

該当なし

１１．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　容	金　額
経常収益への振替額	
基金事業への振替	
学会賞基金	369,231
フェロー基金	1,052,322
30周年記念国際協力基金	3,159,392
日米欧学生交流基金	600,000
計	5,180,945
部会、連絡会支出への振替	2,629,339
経常収益への振替額計	7,810,284
経常外収益への振替額	0
合　計	7,810,284

１２．関連当事者との取引の内容

該当なし

１３．重要な後発事象

該当なし

附　属　明　細　書

１．基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているので、内容の記載を省略する。

２．引当金の明細

（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,066,000	6,176,000	7,066,000	0	6,176,000
退職給付引当金	34,158,900	10,510,352	25,702,352	0	18,966,900
合　計	41,224,900	16,686,352	32,768,352	0	25,142,900

公益目的支出計画実施報告書

自2019年4月1日至2020年3月31日

会計年度2019年度　　（単位:円）

1．公益目的財産額		209,132,340
2．当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)－(3))		163,041,433
	(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	127,264,426
	(2)当該事業年度の公益目的支出の額	63,407,330
	(3)当該事業年度の実施事業収入の額	27,630,323
3．当該事業年度末日の公益目的財産残額		46,090,907
4．2の欄に記載した額が計画に記載した見込額と異なる場合、その概要及び理由　詳細は別紙様式に記載		
2019年度は従来の学会誌、英文論文誌、和文論文誌を継続刊行するとともに、論文誌事業として、福島事故以来蓄積された本会和文論文誌、学会誌掲載の主要論文や記事の本会負担による英文化翻訳作業を実施し、一般公開（無料）の準備を進めた。このため、見込みよりも支出が増大した。 2020年度も本事業を継続し、公益目的支出計画は、完了予定事業年度までに終了の予定である。		

【公益目的支出計画の状況】　　（単位:円）

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日			計画	2022年3月31日	
			見込	2022年3月31日	
	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	209,132,340	209,132,340	209,132,340	209,132,340	209,132,340
公益目的収支差額	152,819,599	127,264,426	174,553,599	163,041,433	196,287,599
公益目的支出の額	48,872,000	42,494,298	48,872,000	63,407,330	48,872,000
実施事業収入の額	27,138,000	24,312,158	27,138,000	27,630,323	27,138,000
公益目的財産残額	56,312,741	81,867,914	34,578,741	46,090,907	12,844,741

【実施事業等の状況等】

当該事業年度の実施事業等の状況、実施事業資産の状況、その他公益目的支出計画実施報告書に記載するものとして法令で定められた事項	事業報告書及び決算報告書のとおり
公益目的収支差額の計画額と実績額との差異による公益目的支出計画の実施に対する影響等	なし
その他の主要な事業及び資産の取得や処分、借入による公益目的支出計画の実施に対する影響等	なし

独立監査人の監査報告書

２０２０年　５月１１日

一般社団法人　日本原子力学会
代表理事　　岡　嶋　成　晃　殿

公認会計士　澤　田　勲　事務所

公認会計士　澤　田　勲

私は、一般社団法人日本原子力学会の２０１９年４月１日から２０２０年３月３１日までの２０１９年事業年度に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ―４の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、一般社団法人日本原子力学会の当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

一般社団法人日本原子力学会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監 査 報 告 書

２０２０年5月２８日

一般社団法人 日本原子力学会
　代表理事　岡嶋　成晃　殿

一般社団法人 日本原子力学会

監事　　星　野　　剛

監事　　中　田　　耕　太　郎

私たち監事は，２０１９年４月１日から２０２０年３月３１日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について，次のとおり報告いたします。

１　監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

２　監査意見

(1) 事業報告等及びその附属明細書の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以　上

一般社団法人日本原子力学会
第 10 回総会　第 3 号議案

2020 年度新役員候補者

（敬称略　50 音順）

理事候補	佐相　邦英	(一財)電力中央研究所　原子力リスク研究センター
理事候補	三倉　通孝	東芝エネルギーシステムズ(株) エネルギーシステム技術開発センター
理事候補	土田　昭司	関西大学　社会安全学部
理事候補	中島　　健	京都大学　複合原子力科学研究所
理事候補	中山　真一	(国研)日本原子力研究開発機構　福島研究開発部門
理事候補	新堀　雄一	東北大学大学院工学研究科　量子エネルギー工学専攻
理事候補	布目　礼子	(公財)原子力環境整備促進・資金管理センター
理事候補	林　　巧	(国研)量子科学技術研究開発機構　核融合エネルギー部門
理事候補	山岡　聖典	岡山大学大学院　保健学研究科
監事候補	楠　　丈弘	日本原子力発電(株)　発電管理室

（以上 10 名）

なお、2019 年度より引き続いて在任の役員は以下の通り

理　事	伊藤　主税	(国研)日本原子力研究開発機構
理　事	宇埜　正美	福井大学
理　事	川村　愼一	日立 GE ニュークリア・エナジー(株)
理　事	佐治　悦郎	MHI NS エンジニアリング(株)
理　事	澤　　和弘	北海道大学
理　事	高木　宏彰	関西電力(株)
理　事	千葉　　敏	東京工業大学
理　事	藤澤　義隆	中部電力(株)
理　事	山口　　彰	東京大学
監　事	星野　　剛	(株)青森原燃テクノロジーセンター

（以上 10 名）

一般社団法人　日本原子力学会

第 10 回総会　第 4 号議案

推 薦 会 員 候 補 者

2019 年度会長 岡嶋成晃氏を推薦会員に推薦する。

一般社団法人日本原子力学会
第 10 回総会　第 5 号議案

2020 年度事業計画

本会は、公衆の安全をすべてに優先させ、原子力および放射線の平和利用に関する学術および技術の進歩を図り、その成果の活用と普及を進め、もって環境の保全と社会の発展に寄与することを目的として活動します。2020 年度においてもこの目的を達成すべく、以下の事業を実施します。

東京電力福島第一原子力発電所事故（東電福島事故）を防ぎ得なかったことは、原子力に係わるすべての研究者、技術者、組織が真摯に受け止めるべきものであり、学術団体である本会においても長期にわたり福島の環境修復や事故プラントの廃止措置などに真剣に向き合っていく決意を学会内外に表明しています。2014 年度に立ち上げた「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会（廃炉委）」を中心に、今後長期にわたり取り組まれる廃止措置－福島第一事故炉の廃炉－への学術的提言の発信や、学会事故調の課題のフォローに引き続き取り組んでいきます。また、福島復興の支援活動では、事故直後から提言を行うとともに住民の方々に寄り添った対話などを行っております。事故から 9 年を経過した今年も引き続き本会の総力を結集して取り組み、「福島特別プロジェクト」の活動を通じ、国や国内外の関連機関と協力し、周辺住民の皆様への技術的支援、わかりやすい広報、行政への提言などを積極的に推進していきます。

これら廃炉委や福島特別プロジェクトにおいては他学会との連携等を進めていますが、さらに、本会が関連学協会に提案した福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会（以下、ANFURD）について、幹事学会として体制づくりを進めつつ学協会間の連携強化を図ります。また、他学会の専門家にも参画いただく学際的活動を強化し、原子力施設の安全性の向上に向けて学術的な提言を行うなどの責務を果たしていきます。

その他、学術および技術の調査・研究ならびに標準の制定、「春の年会」・「秋の大会」を始めとした学術的会合や講演会などの開催、会誌や研究・技術報告などの刊行、研究の奨励および業績の表彰、会員相互の連携ならびに国内外の関連学術団体などとの協力、原子力教育に関する調査・検討と支援、人材育成活動への提言などに継続して取り組みます。とくに、3 月には東電福島事故から 10 年の節目を迎えるにあたり、事故後の取組みの総括と今後の長期展望をテーマとしたシンポジウムの開催を検討しています。

原子力アゴラ調査専門委員会においては、「研究炉等の役割検討・提言分科会」、「大学等核燃および RI 研究施設検討・提言分科会」、等の活動を推進し、研究炉等の規制におけるグレーディッドアプローチ、核燃および RI 研究施設による人材育成、持続発展する社会での原子力の重要性等、社会へ発信していきます。また、活発な部会・連絡会活動、支部活動、フェローによる自主的活動に加え、迅速な広報活動、技術倫理の普及・定着ならびに男女共同参画に関する調査・啓発活動、国際活動として海外学協会との積極的な交流や国際的な組織へのわが国を代表しての参加、国際会議の主催準備なども実施します。

本会の財務状況については、理事会直轄の組織を設けて収入の増加と支出の削減などを継続的に実施しておりますが、学会員漸減の傾向にあり、収支は厳しい状況が継続しています。このため、引き続き、会員サービスの向上を図りつつ、一層の効率化を進めるとともに、新設された教育会員の入会促進、賛助会員の増強、新規事業の開拓等の活動を継続し、長期的に安定した学会運営の基盤確立を図ります。また、会員数の漸減傾向や至近の原子力への国民理解の状況を踏まえ、会員獲得活動および原子力・放射線の平和利用に関する理解の活動の強化を図ってまいります。

１．会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の関連学術団体等との連絡および協力

(1)福島第一原子力発電所廃炉検討委員会

福島第一原子力発電所の廃止措置は、事故炉の廃止措置であり、通常炉と基本的に異なり燃料を残したまま廃炉工程に入るもので、事故炉の廃炉として、以降これを「廃炉」と表記します。それはかつて経験のない技術的な世界でも初めての挑戦を伴いつつ、極めて長期にわたり継続される事業です。このため、日本原子力学会としてこの問題に長期に取り組み、事故炉の廃炉が安全かつ円滑に進むよう技術的・専門的な貢献を積極的に行うことを決意し、2014 年度に「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会」(廃炉委、委員長：宮野廣、副委員長：関村直人、岡本孝司)を設置し、継続的に活動を行っています。また、福島第一事故の教訓は学会事故調でとりまとめて公開、関係各組織に対応

をお願いしてきましたが、そのフォローについては廃炉委で行うこととしています。さらに、ANFURD(学協会連絡会)を通して他の学協会との連携をさらに強化して取組みを進めてきました。2020 年度は、福島第一の事故から 10 年目を迎える節目となる年です。学会内の部会・連絡会との連携を強化しつつ、広く学術の集約を図り、これまでの活動を取りまとめ、今後に向けた学術としての提言を行いたい。

具体的な活動は、活動の整合を図る廃炉委の開催を年に 4 回程度を目安に継続します。個別検討課題に深く取り組むのは以下の各分科会で行います。「廃炉リスク評価分科会」（主査：山本章夫）では、福島第一廃炉の燃料デブリ取り出しに関するリスク評価手法についての検討。ロボット分科会（主査：吉見卓）では炉内調査へのロボット技術の提言、建屋の構造性能検討分科会（主査：瀧口克己）では主に構造強度劣化への対応についての検討、さらに廃棄物検討分科会（主査：柳原敏）では公表した中間報告での課題への対応の検討を、また「強度基準検討分科会」（主査：鈴木俊一）では損傷を受けて一部機能を失っている構造物の強度基準の在り方を検討する予定です。また新たに「事故調提言フォローWG」（主査：越塚誠一）を設置して、福島事故後 10 年に向けて本会を含む関係組織が事故調提言を実施している状況をとりまとめ、学会として改めての評価の見直しに協力して行きます。

これらの活動に当たっては、多分野の専門家や他学会からの参画を積極的に進めます。社会への情報発信、社会とのコミュニケーションを強化に関しては、毎年 3 月に開催のシンポジウムを継続して行きます。日本機械学会動力エネルギー部門との共催で開催する国際会議（FDR：International Topical Workshop on Fukushima Decommissioning Research）の第 2 回を、2021 年度に福島 J ビレッジで開催し、国際社会的に技術者間での意見交換を行います。学会員との交流は、「秋の大会」において会員との意見交換を行うと共に、関係機関の協力も得て関連研究に関して会員の専門家の意見を聴く場を設けます。また「春の年会」では廃炉委の活動成果に関する意見交換の場を設けることを企画していきます。廃炉委でのこれらの活動の成果については、学会会員に加え、社会への情報発信も重要であり、国内、国外に積極的に公表していきます。

⑵福島特別プロジェクト

福島の住民の方々が少しでも早く復帰できるよう、住民の方々と環境省など国との間のインターフェースの役割を果たすべく、住民の立場に立った活動を引き続き行っていきます。住民の方々が必要とされる情報を原子力の専門家集団として正確でかつわかりやすく発信していきます。また、2012 年から毎年福島県などで住民の方々にも参加していただき、環境省、市町村、医療関係者などを招いて放射線影響、除染、汚染土壌や廃棄物の管理方策、農産物への風評などについてシンポジウムを開催してきましたが、昨年から、地域住民の方々と直接的な対話などの活動を重点的に行い、住民の方々の疑問等に応えていくこととしました。昨年は、富岡町で交流イベントを開催しましたが、今年も浪江町などで地元から意見を聞きながら進めていきます。また、これまで延べ 1,000 名を超えている福島市内の環境再生プラザ（旧除染情報プラザ）や市町村への専門家派遣を継続して実施していきます。2012 年度からは南相馬市の水田で放射性セシウムの稲への移行試験を実施しており、その結果玄米への移行率は極めて低いことを明らかにしていますが、今年もその経年変化を調べるため継続実施する計画です。震災後 10 年を迎えるにあたり、浜通りの活性化などについて提言をまとめ発信していきます。さらに、10 年目の節目の活動として除染技術などオフサイトの技術をカタログのような形でまとめる予定です。以上のような活動を中心として、「福島特別プロジェクト」では正確で最新の事実・知識の普及および理解の促進を図っていきます。

今後、福島の住民の方々に配布されている個人被ばく線量計の運用や管理、市町村が実施している相談員制度についても専門家としてサポートしていきます。

⑶福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会

学術界の関連知見を結集し、福島復興と廃炉推進に貢献する活動の一層の効果的・効率的な実施・推進を図るため、2016 年に「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」（以下、ANFURD）（現在、36 学協会が参画）が発足しました。ANFURD が取り組むべき課題として、発足以来の 3 課題、1)放射線被ばくと健康・リスクコミュニケーション、2)トリチウム水の取扱い、3)燃料デブリ取り出しにおける潜在的課題を引き続き課題として掲げ、特に 2)トリチウム水に係る対応については、正しい科学的情報・事実の発信に力を入れます。また、事故後 9 年を経て、各学協会の当該事故への向き合い方が ANFURD 発足時とは大きく変貌している現状に鑑み、次年度早々に全体会を開催し、各学協会のこれまでの取組みを総括し、ANFURD の今後の取組みの方向を打ち出します。また、ANFURD の一員である日本放射線影響学会の大会（10 月、福島市）において、上記課題 1)をテーマとしつつ 2), 3)の課題をも含む合同シンポジウムを開

催する予定です。

(4)部会活動

19 部会がそれぞれの分野において、それぞれ会報やニュースを発行するほか、サマースクール、国際会議運営、表彰活動などを実施し、所属会員相互の情報交換・連絡調整などを行います。(部会：①炉物理、②核融合工学、③核燃料、④バックエンド、⑤熱流動、⑥放射線工学、⑦ヒューマン・マシン・システム研究、⑧加速器・ビーム科学、⑨社会・環境、⑩保健物理・環境科学、⑪核データ、⑫材料、⑬原子力発電、⑭再処理・リサイクル、⑮計算科学技術、⑯水化学、⑰原子力安全、⑱新型炉、⑲リスク)

(5)連絡会活動

5 連絡会において、所属会員相互の情報交換、連絡調整などを実施するほか、各世代間の交流の場、意見発信の機会を設けます。

(連絡会：①海外情報(ININ)、②学生、③若手(YGN)、④シニア・ネットワーク(SNW)、⑤核不拡散・保障措置・核セキュリティ)

(6)国際協力関係

①国際会議

・第 12 回原子炉熱流動と安全に関する日韓シンポジウム（NTHAS12)(11/8-11、横浜)を主催します。

・Technology of Fusion Energy (TOFE2020)(4/19-24、チャールストン(USA))、2020 年原子力プラント水化学に関する国際会議（NPC2020)(9/28-10/1、ジュアンレパン(フランス))、2020 Joint Symposium of STSS (International Symposium on Socially and Technically Symbiotic Systems)/ISOFIC (International Symposium on Future I&C for Nuclear Power Plants) /ISSNP (International Symposium on Symbiotic Nuclear Power Systems)(11/24-26、岡山)に共催します。

・OPTICS & PHOTONICS International Congress 2020 (OPIC2020)(4/20-24、横浜)、28th International Conference on Nuclear Engineering (ICONE28/2020)(8/2-6、アナハイム(USA))、第 15 回「運動と振動の制御」国際会議 (MoViC2020)(9/9-11、新潟)、第 17 回世界地震工学会議（17WCEE)(9/13-18、仙台)、The 9th International Symposium on Surface Science (ISSS-9)(11/15-19、高松)ほか、国内外の国際会議に協賛・後援します。

②国際交流

・日米欧原子力学生国際交流事業、および日韓原子力学生・若手研究者交流事業（原子力熱流動・安全に関する第 8 回日韓学生・若手研究者セミナー、NTHAS12 と同時開催 11/6～11/8 東京海洋大学越中島キャンパス 85 周年記念会館）を実施します。

・国際活動委員会にて国際活動の活性化を継続して図るとともに国際的な原子力学会の連合体である INSC(International Nuclear Societies Council)や PNC(Pacific Nuclear Council)の活動にわが国を代表して参加します。これら国際的な協力の場を利用して学会の考えを発信するとともに、国際的に連繋して、原子力安全の確保や核拡散の防止、気候変動問題への取組みなどを進めます。特に、INSC に関しては、2020 年第 1 回会合を学会がホストとなって東京で開催します。

・フランス原子力学会、中国原子力学会、Nuclear Institute（イギリス）、およびベトナム原子力学会との協定の延長をはじめ、海外学協会との協力を継続、また新たな協定を締結し、相互の学会参加合同セッションの開催など活動を活発化し、国際協力・交流を推進します。

・米国 ANS の電子メディアである ANS Globe への日本の原子力界動向レポートを継続して投稿します。

(7)諸機関との連絡協力

①以下の学術的会合を日本学術会議、他学協会などと共催します。

安全工学シンポジウム 2020(7/1-3、東京)、第 57 回アイソトープ・放射線研究発表会(7/7-9、東京)。

②以下の学術的会合に後援・協賛します。

第 37 回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会(4/21-22、東京)、第 54 回空気調和・冷凍連合講演会(4/23-24、東京)、第 32 回「電磁力関連のダイナミクス」シンポジウム(SEAD32)(5/20-22、岐阜)、ロボティクス・メカトロニクス講演会 2020(5/27-30、金沢)、第 5 回マルチスケール材料力学シンポジウム(5/29、東京)、第 57 回日本伝熱シンポジウム(6/3-5、金沢)、第 25 回計算工学講演会(6/10-12、小倉)、第 25 回動力・エネルギー技術シンポジウム(6/18-19、札幌)、第 54 回 X 線材料強度に関するシンポジウム(7/16-17、仙台)、第 5 回福島第一廃炉国際フォーラム(8/2-3、福島)、混相流シンポジウム 2020(8/21-23、静岡)。その他、加盟する日本工学会に協力するなど、関連する学術的会合に随時、後援または協賛の予定です。また、日本学術振興会への情報提供と協力、他機関より依頼の受賞候補者の募集・推薦に協力します。

２．原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究ならびに標準の制定

(1)学術および技術の調査、研究

以下の専門委員会(特別専門委員会、研究専門委員会、調査専門委員会)において、原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究を引き続き行います。その他、必要に応じて新たな専門委員会の設置を行います。

①特別専門委員会(1 件)　　(　)内は主査

・NUMO 包括的技術報告書レビュー(杤山修)

②研究専門委員会(6 件)

・核燃料サイクルの成立性(佐藤勇)
・シビアアクシデント時の核分裂生成物挙動(勝村庸介)
・将来原子力システムのための再処理技術(鈴木達也)
・原子炉における機構論的限界熱流束評価技術(大川富雄)
・確率論的リスク評価の活用及び手法調査(牟田仁)
・トリウム原子力システム(高木直行)
・放射性廃棄物の処理・処分と分離変換技術(稲垣八穂広)
・遮蔽解析手法の V&V 検討(鎌田創)

③調査専門委員会(3 件)

・原子力安全(岡嶋成晃)(注：必要に応じ立ち上げる)
・原子力アゴラ(上坂充)
・シグマ(深堀智生)

(2)標準の制定

標準委員会は、公平(中立)、公正、公開の原則に基づき、原子力に関する基準・指針といった「標準」の作成・制定・改定を引き続き進めます。

①リスク専門部会

・原子力発電所の出力運転状態を対象とした確率論的リスク評価に関する実施基準(レベル 2 PRA 編)(発行予定)
・地震 PRA 標準：2015 英訳版(発行予定)
・断層変位を対象とした，原子力発電所の確率論的リスク評価に関する実施基準(制定予定)
・原子力発電所の確率論的リスク評価に関する実施基準(レベル 1 PRA 編)(性能規定版)(制定予定)
・原子力発電所に対する地震を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準(改定予定)
・原子力発電所の確率論的リスク評価の品質確保に関する実施標準(改定予定)

②システム安全専門部会

・原子力発電所の継続的な安全性向上のためのリスク情報を活用した統合的意思決定に関する実施基準(発行予定)
・加圧水型原子炉二次系の水化学管理指針(発行予定)
・高経年化対策の実施基準(改定予定)
・BWR の核熱水力安定性評価基準(改定予定)
・統計的安全評価の実施基準(改定予定)
・“原子力発電所の安全性向上のための定期的な評価に関する指針：2015”のより良い理解のために(技術レポート)(制定予定)
・発電用軽水型原子炉の炉心及び燃料の安全設計に関する報告書(技術レポート)(改定予定)
・PSR+指針のより良い理解のために(技術レポート)(制定予定)

③基盤応用・廃炉技術専門部会

・発電用原子炉施設の安全解析における放出源の有効高さを求めるための風洞実験実施基準(発行予定)
・放射線遮蔽設計に用いる材料組成(コンクリート編)(仮称)(制定予定)
・実用発電用原子炉施設等の廃止措置の計画(改定予定)
・原子力施設の廃止措置の基本原則(制定予定)
・実用発電用原子炉施設の廃止措置計画時の安全評価(制定予定)
・実用発電用原子炉施設の廃止措置計画時の放射能インベントリ評価ガイドライン(制定予定)
・実用発電用原子炉施設の廃止措置対象施設の特性調査ガイドライン(制定予定)
・実用発電用原子炉施設の廃止措置作業立案ガイドライン(制定予定)
・原子炉施設の廃止措置の基本安全基準解説(技術レポート)(制定予定)

④原子燃料サイクル専門部会

・ピット処分及びトレンチ処分対象廃棄物の放射能濃度決定に関する基本手順(発行予定)
・使用済燃料・混合酸化物新燃料・高レベル放射性廃棄物輸送容器の安全設計及び検査基準(改定予定)
・使用済燃料中間貯蔵施設用金属キャスクの安全設計及び検査基準(改定予定)
・余裕深度処分の安全評価手法(改定予定)
・余裕深度処分対象廃棄体の製作に係わる基本的要件及び検査方法(改定予定)
・トレンチ処分対象廃棄物の埋設に向けた取扱い及び検査の方法(改定予定)
・低レベル放射性廃棄物の埋設地に係る埋戻し方法及び施設の管理方法－中深度処分編(制定予定)
・トレンチ処分施設の施設検査方法(改定予定)
・ピット処分施設の施設検査方法(改定予定)

⑤原子力安全検討会・分科会

・リスク評価の理解のために(技術レポート)(改定予定)
・外的事象安全の基本的考え方(技術レポート)(制定

予定)
⑥その他
・成果の継続的改善と会員および一般社会への発信のための、講習会等の活動を進めます。
(3)標準委員会の運営
標準活動運営委員会において、標準事業全般の運営に関わる事項の審議、調整を行います。

３．年会、大会、シンポジウム、講演会などの開催
(1)総会
第 10 回総会を以下の予定にて開催します。
日　時　2020 年 6 月 19 日(金)
場　所　東京(日本原子力学会事務局)
(2)年会、大会
「春の年会」、「秋の大会」を以下の予定にて開催します。
日本原子力学会「2020 年秋の大会」
日　時　2020 年 9 月 16～18 日
場　所　九州大学伊都キャンパス(オンライン開催)
日本原子力学会「2021 年春の年会」
日　時　2021 年 3 月 17～19 日
場　所　早稲田大学西早稲田キャンパス
(3)シンポジウム
3 月に東電福島事故から 10 年の節目を迎えるにあたり、事故後の取組みの総括と今後の長期展望をテーマとしたシンポジウムの開催を検討しています。
日本学術会議主催の「原子力総合シンポジウム」に幹事学会として共催参画します。
(4)支部活動
支部協議会において、支部間の連絡を取り合いながら、各支部企画・運営による研究会、オープンスクールなどを開催します。また、支部表彰も行います。
①北海道支部　第 10 回支部大会、研究発表会、オープンスクール、学術講演会、見学会などを開催します。また、支部奨励賞や支部功労賞の表彰も行います。
②東北支部　第 10 回支部大会、第 44 回研究交流会、オープンスクール、講演会、第 14 回東北原子力シンポジウム、第 11 回南東北原子力シンポジウム、見学会、AESJ 東北カフェ（全 5 回予定）などを開催します。支部賞の表彰も行います。
③北関東支部　第 10 回支部大会、若手研究者発表会、オープンスクール、講演会、研究会などを開催します。支部技術功労賞の表彰も行います。
④関東・甲越支部　2020 年度支部大会、第 19 回若手研究者・技術者発表討論会および第 13 回学生研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、支部表彰を実施します。
⑤中部支部　第 10 回支部大会、第 52 回研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、研究発表会奨励賞表彰を実施します。
⑥関西支部　第 10 回支部大会、オープンスクール、講演会、見学会、若手研究者発表会などを開催します。また、支部功績賞、若手研究者発表会での若手優秀発表賞・参加賞の表彰も実施します。若手会員(学生会員)獲得のための活動も積極的に提案、実施していきます。
⑦中国・四国支部　第 10 回支部大会、研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、研究発表会若手優秀発表賞等の支部表彰も行います。
⑧九州支部　第 10 回支部大会、第 39 回研究発表講演会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、支部表彰を実施します。
(5)講演会など
①セミナー
各部会、連絡会でセミナーを開催します。
②オープンスクール
各支部でオープンスクールを開催します。
③講演会
その他、専門家の講演会、講習会などを随時開催します。

４．会誌、研究・技術報告および資料、その他の出版物の刊行
(1)「日本原子力学会誌 ATOMOΣ」の発行
月刊「日本原子力学会誌」(A4 判、約 70 頁)を編集、刊行します。
発行巻数　62 巻 4 号～63 巻 3 号
発行日　毎月 1 日
発行回数　12 回
年間発行頁数　約 750 頁
年間発行部数　86,400 部(7,200 部×12 ヶ月)
会員に配布するほか、国内外の購読・交換・寄贈に供します。
学会誌編集委員会では、学会員や学会、あるいはそれを取り巻く社会にとって有用性や関心が高いテーマを中心に学会誌記事を企画し、学会員や学会、さらには社会に貢献することをめざしています。有識者の執筆による巻頭言、時論ならびに主要記事の解説のほかに、時宜を得たインタビューや座談会、特集、連載講座、報告、ニュース、会議報告などを紹介しています。なお毎月、1 号遅れで主要記事を、半年遅れで全文を WEB 上で公開しています。さらに一定期間を経た号については J-STAGE により収録記事を全面公開

する準備を進めています。

(2)「Journal of Nuclear Science and Technology」の定期的な発行

月刊「Journal of Nuclear Science and Technology」

(英文論文誌、A4 判、約 120 頁/号)を編集、刊行します。

発行巻数　57 巻 4 号～58 巻 3 号

発行日　電子版：毎月末に次月号(12 回)

冊子体：偶数月初めに 2 号合併号として 4、6、8、10、12、2 月(6 回)

年間発行頁数　約 1,300 頁

冊子体は購読会員に配布するほか、内外との交換・寄贈により、国際的な情報交換の拡充に努めます。インターネットを利用した電子投稿・審査システムにより受付審査し、電子ジャーナルとして Taylor & Francis Online を通じて全文公開します。また、冊子体発行前に、電子版を早期公開します。購読ならびに学会個人・学生会員および申し込みのあった賛助会員には電子版を即時無料公開します。さらに、冊子体発行から 2 年余経過後には誰にでも無料公開となります。また、JNST 独自の賞として Most Cited Article Award、Most Popular Article Award を選考して授与します。2020 年 5 月開催予定の SNA+MC 2020 の特集号を発行予定です。

(3)「日本原子力学会和文論文誌」の定期的な発行

季刊「日本原子力学会和文論文誌」(A4 判、約 40 頁/号)を編集、刊行します。

発行巻数　19 巻 2 号～20 巻 1 号

発行日　季刊　6、9、12、3 月　各 1 日

電子版発行回数　4 回(早期掲載も行っています)

冊子体発行回数　4 回

年間発行頁数　約 160 頁

年間発行部数　約 1,600 部(400 部×4 号)

購読会員に配布するほか、内外の購読・交換・寄贈に供します。出版と同時に J-STAGE を通じて全文無料公開します。また、出版前に電子版を先行公開します。Elsevier 社 Scopus や INSPEC に書誌情報が収録されます。和文論文の減少に対応するため、発行回数の集約化を検討します。

(4)「Progress in Nuclear Science and Technology」の発行

国際会議論文集として「Progress in Nuclear Science and Technology」を随時、募集、刊行します。

(5)特別事業

学会創立 60 周年事業の一環として、福島第一原子力発電所事故直後から 5 年後までに掲載された、同事故に関連した和文論文誌掲載論文および日本原子力学会誌掲載解説記事を、英訳して公表する事業を進めています。事故 10 周年に当たる 2020 年度中の電子版公開と冊子体発行を目指しています。

５．研究の奨励および研究業績の表彰

(1)研究業績の表彰

①第 53 回(2020 年度)日本原子力学会賞

受賞候補の推薦を公募し、2020 年度「日本原子力学会賞」選考会で審査の上、論文賞、技術賞、奨励賞、学術業績賞、技術開発賞、貢献賞、原子力歴史構築賞を表彰します。

②支部表彰および部会表彰ならびにフェロー表彰

支部、部会に関わる学術および技術の発展の貢献に対し、それぞれ支部表彰、部会表彰を行います。また、原子力・放射線分野を学び修めた成績優秀な学生を対象にフェロー賞の表彰を行います。

６．その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1)経営改善活動

経営改善特別小委員会では、2019 年度に引き続き、今年度も本会の効率化と財務改善をねらって、以下の活動を実施します。

・学会収入の確保と増加に向けて、賛助会員の増強、新規事業の開拓等の活動を継続します。

・事務局の業務合理化の一環として、会員管理、演題登録、経理など一連の業務システムの改善に取り組みます。

・その他、経営合理化、学会活性化に関わる一連の施策を検討し、実行します。その一環として、年会・大会の改革にも取り組んでいきます。

(2)会員サービスの向上に関わる活動

会員サービス委員会では、広報情報委員会と連携して 2019 年度より着手した学会ホームページのリニューアルは、和文ページについては一旦完成するとともに、英文ページのリニューアルに着手します。なお、会員サービスの向上に向け、ホームページを通じた情報提供や情報交換等の会員特典について再検討し、目に見える形での充実を目指します。

(3)広報・情報活動

広報情報委員会では、学会の活動などの情報を、会員および広く社会に向けて提供するとともに、他の委員会とも協力して学会内活動・事務機能などの一層の情報化を進めます。社会への直接的な情報提供として、積極的にプレスリリースおよび会長記者会見を行

い、新会長の紹介や年会などのイベント開催の案内、社会に広く知っていただきたい学会の活動成果、社会への提言などを発信します。また、社会的に関心の高い、原子力に関する技術や情報についてポジション・ステートメントとしてホームページ上で公開していますが、通称を「私たちの考え方」とすることとし、すでに掲載済みの項目も含め、難解な用語には注釈を付記するなど、より分かり易いものとしていきます。また、常置委員会、部会等から提案される新規案件についても迅速に対応します。生徒や学生、教師などを対象としたオープンスクールの活動も引き続き行っていきます。原子力施設において事故などが発生した際、社会へ情報を提供するための異常事象解説チーム(チーム 110)については、より的確な活動を行うために引き続き体制の整備等を図っていくととも、通常時の活動についても検討し実施していきます。会員サービス、情報提供の向上については、ホームページ、メール配信サービスを通じてさらにタイムリーに質の高い情報を提供していきます。

(4)企画活動

学術団体として東電福島事故を未然に防ぐことに貢献できなかったことを真摯に受け止め、福島の環境修復や事故プラントの廃止措置などに真剣に向き合っていく決意を学会内外に表明した本会として、また、エネルギー資源に乏しいわが国が今後も原子力エネルギーと放射線を安全かつ有意義に利用してゆくために社会との対話を積極的に進め、国民に信頼を持って受け止めていただける学術団体として、東電福島事故後 10 年目を迎える 2020 年度の最大の関心事は、事故後の反省を踏まえた多岐にわたる活動の総括とそれに対する社会の声を聴くことです。学会事故調総括報告に加え、福島廃炉や復興に係わる本会の長期的関与を展望し、さらには若手が中心となって、原子力の未来像を議論するシンポジウムの企画を考えています。

春・秋の大会における理事会セッションでは、従来通り、学会として、あるいは一工学会として、議論すべきタイムリーなテーマを取り上げます。

(5)倫理活動

常に、学会の倫理規程が会員のあるべき姿を示しているものであるよう、会員および会員を取り巻く、過去、現在を分析するとともに、未来を予測し、それらに基づいた倫理規程改定検討を行っています。さらに、そのようにして示した倫理規程の精神が、会員に浸透し、会員の倫理的な行動を生み出すことを目指し、年会・大会での企画セッションや倫理研究会の企画・実施、事例集の発行、研修、倫理に係る幅広い観点での意見交換や交流といった活動を展開しています。

(6)フェロー制度、活動

フェロー基金の充実に務め、基金を活用した表彰や学生会員への支援活動を継続します。また、本会の発展に顕著な貢献をされた正会員の栄誉を称えるとともに本会のさらなる発展に貢献していただくため、フェローに相応しい正会員を新たに 2021 年度新規フェローとして募集・認証します。

(7)ダイバーシティ推進活動

ダイバーシティ推進委員会では、男女のジェンダーのみならずより多角的な視野から働きやすい社会（学会）、職場を目指す活動を進めていくための取組みを行っていきます。性別や人種の違い、年齢、学歴、専門分野、アカデミックか実務か、価値観、ライフスタイルなどさまざまな差により固定された風通しの悪さ及びそこから生じる働きづらさを改善するための議論を進めていきます。活動にあたっては現実に即したものにするために、学会員からの意見を取り入れて基礎情報収集を行なうとともに、春の年会や秋の大会にて企画セッションを行い、ダイバーシティ推進活動について学会員に広く浸透を図りながら、共考する試みを行ってまいります。さらに、学会内・外いろいろなチャンネルでのネットワーキングを推進していきます。特に、本学会会員でない原子力分野で働く方々とのネットワーク構築及び本委員会もメンバーとなっている男女共同参画学協会連絡会の活動との連携には継続して力を入れて進めてまいります。原子力分野で働く方々を紹介するロールモデル集を制作・配布することで、若い世代の方々に原子力分野を紹介していきます。「女子中高生夏の学校」には毎年参画し、次世代層である女子中高生の科学技術分野への啓発を行ってきました。今後は、この活動にもネットワーキングを適用しこれまで以上に広い視点からの魅力ある展示を行っていきます。

(8)教育活動

原子力関連の技術者教育の支援、高等教育機関の支援、初等中等教育における原子力・放射線教育の調査・支援および他の分野の関連する機関との連携による原子力人材育成支援に関わる活動を継続して実施します。

技術者教育については、2015 年度より継続しております原子力技術者・研究者の継続研鑽(CPD)の登録を発展させるため、昨年度に引き続き登録システムの整備、改良に向けて取り組みます。また、技術士資格取得を支援するため技術士制度・試験講習会の開催と、技術士対策講座の HP 公開を行います。なお、こ

れらの活動にあたっては、日本工学会 CPD 協議会日本技術士会 原子力・放射線部会との情報共有、連携に努めます。大学教員協議会や産業界と協力し、大学や高等専門学校(高専)等教育機関の学生の動向に関する調査を継続し、原子力関係技術者の人材確保に向けた活動を行います。また、大学学部学生を対象とした高等教育用の原子力カリキュラム教材の作成に向けた活動を継続します。高専における原子力人材育成活動を支援します。昨年度、初等･中等教育小委員会に設置した教科書調査 WG による新しい高等学校地理歴史・公民教科書のエネルギー・原子力･放射線関連記述の調査を進め、結果をまとめるとともに提言を行います。2019 年 3 月に完成し、丸善出版から発売している新刊「原子力のいまと明日」を初等中等教育の教員、市民などに普及する活動をします。教員を対象とした原子力･放射線関連の学習指導講習会の開催に向けた活動を支援します。本会のシニア・ネットワーク連絡会や、原子力人材育成ネットワーク、日本工学会 CPD 協議会等を活用し、他の委員会活動や他の学協会との連携も深めていきます。

年会・大会等では上記活動に加え、「大学等核燃および RI 施設」や「試験研究炉」につい企画セッションを行います。

(9)会員獲得・原子力への理解活動の強化

本会の財務状況については、理事会直轄組織を設けて収入増加と支出削減などを継続的に実施するとともに、各組織の効率化や費用抑制の努力を継続しておりますが、本会の会員数の漸減傾向は継続しており、収支は厳しい状況にあります。また、運転停止仮処分の司法判断、原子力に対するマスコミ報道など原子力利用への国民理解はなかなか好転とまでにはいかない状況にあります。これら状況を踏まえ、会員獲得活動および原子力・放射線の平和利用に関する理解活動に対して特別予算を計上し、活動を継続してまいります。

一般社団法人 日本原子力学会

第10回総会　第5号議案

2020年 度 収 支 予 算

2020年4月1日から2021年3月31日まで

（単位：円）

科　目	実施事業会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	合　計
Ⅰ．一般正味財産増減の部					
1．経常増減の部					
(1)経常収益					
①基本財産運用益	0	0	2,000	0	2,000
②特定資産運用益	0	0	3,000	0	3,000
③受取会費	0	9,560,000	101,700,000	0	111,260,000
④事業収益	22,611,000	68,370,000	60,000	0	91,041,000
⑤受取補助金等	0	900,000	0	0	900,000
⑥受取負担金	0	12,680,000	0	0	12,680,000
⑦受取寄付金	0	500,000	0	0	500,000
⑧雑収益	0	0	4,000	0	4,000
⑨基金・繰越金振替額	0	0	7,838,000	0	7,838,000
経常収益計	22,611,000	92,010,000	109,607,000	0	224,228,000
(2)経常費用					
①事業費					
a.人件費	6,050,000	43,504,000	0	0	49,554,000
b.旅費交通費	1,770,000	35,810,000	0	0	37,580,000
c.通信運搬費	6,170,000	6,923,000	0	0	13,093,000
d.一般外注費	24,815,000	18,190,000	0	0	43,005,000
e.会議費	110,000	19,192,000	0	0	19,302,000
f.その他事業費	27,147,000	31,803,000	0	0	58,950,000
事業費小計	66,062,000	155,422,000	0	0	221,484,000
②管理費					
a.人件費	0	0	34,958,000	0	34,958,000
b.旅費交通費	0	0	2,205,000	0	2,205,000
c.通信運搬費	0	0	4,122,000	0	4,122,000
d.減価償却費	0	0	0	0	0
e.一般外注費	0	0	6,045,000	0	6,045,000
f.その他管理費	0	0	18,747,000	0	18,747,000
管理費小計	0	0	66,077,000	0	66,077,000
経常費用計	66,062,000	155,422,000	66,077,000	0	287,561,000
2．経常外増減の部					
(1)経常外収益	0	0	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0	0	0
経常外増減	0	0	0	0	0
振替前一般正味財産増減額	▲ 43,451,000	▲ 63,412,000	43,530,000	0	▲ 63,333,000
他会計振替額		▲ 6,310,000	6,310,000	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 43,451,000	▲ 69,722,000	49,840,000	0	▲ 63,333,000
一般正味財産期首残高	▲ 3,325,066	4,563,008	279,387,440		280,625,382
一般正味財産期末残高	▲ 46,776,066	▲ 65,158,992	329,227,440	0	217,292,382
Ⅱ．指定正味財産増減の部					
(1)特定資産運用益	0	0	1,000	0	1,000
(2)受取補助金	0	0	600,000	0	600,000
(3)受取寄付金	0	0	840,000	0	840,000
(4)一般正味財産への振替額	0	0	▲ 7,838,000	0	▲ 7,838,000
当期指定正味財産増減額	0	0	▲ 6,397,000	0	▲ 6,397,000
指定正味財産期首残高	0	0	78,943,787		78,943,787
指定正味財産期末残高	0	0	72,546,787	0	72,546,787
Ⅲ．正味財産期末残高	▲ 46,776,066	▲ 65,158,992	401,774,227	0	289,839,169